

2023（令和5）年度事業報告書

	目次	頁
I 学校法人の概要		
1	建学の精神と教育理念・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	学校法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	設置する学校・学部・学科等・・・・・・・・	4
4	学校・学部・学科等の学生・生徒・児童・園児数の状況・・・・・・・・	5
5	収容定員充足率・・・・・・・・	5
6	役員の概要・・・・・・・・	6
7	評議員の概要・・・・・・・・	7
8	教職員の概要・・・・・・・・	8
9	学校法人、キャンパス所在地・・・・・・・・	8
10	組織図・・・・・・・・	9
II 事業の概要		
1	事業の概要・・・・・・・・	10
2	主な事業の概要と進捗状況	
	大学・短期大学部・・・・・・・・	12
	高等学校・・・・・・・・	17
	中学校・・・・・・・・	17
	小学校・・・・・・・・	21
	幼稚園・・・・・・・・	24
	法人・大学事務局・・・・・・・・	27
3	施設等の状況・・・・・・・・	29
III 財務の状況		
1	学校法人会計について・・・・・・・・	31
2	決算の概要・・・・・・・・	37
	貸借対照表の状況・・・・・・・・	37
	資金収支計算書の状況・・・・・・・・	39
	活動区分資金収支計算書の状況・・・・・・・・	43
	事業活動収支計算書の状況・・・・・・・・	44
3	経年比較・・・・・・・・	46
4	主な財務比率比較・・・・・・・・	49
5	その他・・・・・・・・	50

I 学校法人の概要

1 建学の精神と教育理念

本学院の建学の精神は、創立者メリー・ヘッセルが愛した旧約聖書の詩編 111編10節の「主を畏れることは知恵の初め」という言葉です。

「主を畏れる」とは全世界の創造主、人知を超えた愛と恵み、希望と喜びに満ちた神への深い感謝と畏敬です。「知恵のはじめ」とは、人が真実に良く生きるための知恵の源のことです。

知恵なき力は、いかに優秀で奇才であろうと、愚かなことのために注がれてしまうことがあります。その力によって人を軽視し、社会を破壊し、平和も希望も失ってしまうのです。「真実の知恵」は、ものごとの価値を見極めさせます。価値のあるなし、ことがらの重要さについての判断、見極めが肝心です。いかに技術革新が目覚ましく発展しようとも、この知恵なき所では、すべてが破壊されかねないことを人類は歴史に学んできました。

神を畏れる者は、真実の自己の姿を知らされます。高慢さから解放され、自らの限界と弱さの問題性を真正面から見つめて謙遜にされます。そして、この世界がどれほど大きな神の愛と恵みによって創造され、保護されているかに気付かされる時、あらためて自らの力、知識、技術、個性の最善を尽くして、隣人のために生き始めようとします。全力を尽くして、良きことのために誠意を尽くしたいと願うのです。

北陸学院は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学・事務局をあげて、園児・児童・生徒・学生一人ひとりが建学の精神のもとで豊かに成長することをめざしています。キリスト教的人間観は、人間を単純に美化・理想化するのではなく、人間の抱える問題性に真正面から向き合って鍛錬します。歪んだ性質・課題については「ありのままでよい」とは考えず問題として捉えて、伴走しつつ変容するよう懇ろに指導します。しかし、どこまでも「ひとりの存在の価値」の重大さを弁え、人格尊重の教育・研究機関でありたいと願っています。

本学院は、いま日本の教育に必要なものが二つあると考えています。一つは、「人格・心を重んじること」です。もう一つは、「真の知恵wisdomをもって自らの賜物talentを活かすこと」です。ともすると人が軽んじられ、簡単に傷つけられる時代にあって、ひとりの人を大事にする価値観と感性とスキルをもった人物、さらに真の知恵に学び、自らの力の最善を尽くして一人の人、社会、世界全体に良きものを差し出す人物を育成していきたいと思っています。

創立 139周年を迎える今、あらためて建学の精神に固く立ち、力を合わせてこの目標をめざします。全世界が教育改革にあたる今こそ、本学院も、「ひとりと向き合う。このひとりと向き合う」姿勢でひとりの人を徹底的に大事に思い、ミッションスタンダード2030に表した人格・力の育成に励んでいきます。

2 学校法人の沿革

金沢女学校時代 1885年（明治18年）～1899年（明治32年）

- 1884（明治17）年10月 米国人メリー・K・ヘッセルにより私塾として開学
- 1885（明治18）年3月 金沢女学校設置認可
- 9月 金沢女学校開校式（金沢区上柿木畠）
- 1886（明治19）年10月 私立英和幼稚園・英和小学校設立
- 1889（明治22）年 私立英和幼稚園・英和小学校、金沢区下本多町に移転

北陸女学校時代 1900（明治33）年～1947（昭和22）年

- 1900（明治33）年4月 私立北陸女学校に名称変更
- 1903（明治36）年3月 英和小学校廃校
- 1912（明治45）年4月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更
- 1937（昭和12）年1月 財団法人北陸女学校組織認可
- 1947（昭和22）年4月 学制改革により、北陸学院中学部設置（金沢市柿木畠）

北陸学院時代 1948（昭和23）年～現在

- 1948（昭和23）年4月 財団法人北陸学院に名称変更
- 学制改革により、北陸学院高等学部設置
- 北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更
- 1950（昭和25）年4月 北陸学院保育短期大学設置（金沢市下本多町）
- 1951（昭和26）年3月 学校法人北陸学院に組織変更認可
- 7月 保育短期大学に保母養成所を付設
- 1952（昭和27）年9月 高等学部を柿木畠から飛梅町に移転
- 1953（昭和28）年4月 北陸栄養専門学院設立（金沢市柿木畠）
- 北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更
- 保育短期大学附属第二幼稚園設置（金沢市飛梅町 ウィン館）
- 1954（昭和29）年4月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置（金沢市彦三町）
- 1961（昭和36）年4月 北陸学院小学校設置（金沢市飛梅町）
- 北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校、北陸学院中学校に名称変更
- 1963（昭和38）年4月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更
- 北陸栄養専門学院廃校、短期大学に栄養科増設
- 北陸学院小学校を飛梅町から柿木畠に移転
- 1964（昭和39）年4月 短期大学に英語科増設
- 1966（昭和41）年4月 栄養科を食物栄養科に名称変更、中学校を柿木畠から石引（現飛梅町）に移転

1967（昭和42）年 9 月 短期大学を金沢市三小牛町に移転

1968（昭和43）年 4 月 短期大学に教養科増設、専攻科保育専攻設置

5 月 小学校を金沢市三小牛町に移転

1977（昭和52）年 4 月 短期大学附属扇が丘幼稚園設置（野々市町本町）

1992（平成4）年 3 月 短期大学専攻科保育専攻廃止

短期大学附属彦三幼稚園廃止

4 月 第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転

1993（平成5）年 3 月 短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更

1999（平成11）年 4 月 短期大学に人間福祉学科増設

2000（平成12）年 4 月 保育科を保育学科、食物栄養科を食物栄養学科、英語科を英語コミュニケーション学科、教養科を教養学科に名称変更

2003（平成15）年 4 月 中学校の特別進学コースを男女共学化

2005（平成17）年 4 月 短期大学の英語コミュニケーション学科、教養学科を改編し、コミュニティ文化学科を開設

高等学校男女共学化（入学定員変更 200名）

中学校定員変更（入学定員80名）、全コース男女共学化

2007（平成19）年 4 月 短期大学人間福祉学科男女共学化

短期大学附属ウィン幼稚園を短期大学附属第一幼稚園に統合

2007（平成19）年12月 北陸学院大学設置認可（2008年 4 月開学）

2008（平成20）年 4 月 北陸学院大学人間総合学部設置

北陸学院短期大学を北陸学院大学短期大学部に名称変更

北陸学院短期大学附属第一幼稚園を北陸学院第一幼稚園に名称変更

北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園を北陸学院扇が丘幼稚園に名称変更

短期大学部食物栄養学科、コミュニティ文化学科を男女共学化

2009（平成21）年 3 月 短期大学部保育学科、人間福祉学科廃止

2012（平成24）年 4 月 北陸学院大学人間総合学部社会学科設置（入学定員70名）

北陸学院大学人間総合学部社会福祉学科 学生募集停止

北陸学院大学人間総合学部幼児児童教育学科

（入学定員を 100名より70名に変更）

2015（平成27）年 3 月 大学人間総合学部社会福祉学科廃止

2017（平成29）年 4 月 大学人間総合学部幼児児童教育学科を子ども教育学科に名称変更

2023（令和5）年 4 月 北陸学院大学教育学部幼児教育学科（入学定員45名）、初等中等教育学科（入学定員25名）設置

北陸学院大学社会学部社会学科設置（入学定員95名）

北陸学院大学健康科学部栄養学科設置（入学定員65名）

北陸学院大学人間総合学部 学生募集停止

北陸学院大学短期大学部

食物栄養学科、コミュニティ文化学科 学生募集停止

2024（令和6）年3月 北陸学院大学短期大学部食物栄養学科廃止

3 設置する学校・学部・学科等（2023（令和5）年3月31日現在）

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
北陸学院大学	2023（令和5）年4月	教育学部 幼児教育学科 初等中等教育学科 社会学部 社会学科 健康科学部 栄養学科	
	2008（平成20）年4月	人間総合学部 子ども教育学科 社会学科	2023（令和5）年度 学生募集停止
北陸学院大学 短期大学部	1950（昭和25）年4月	食物栄養学科 コミュニティ文化学科	2023（令和5）年度 学生募集停止
北陸学院高等学校	1885（明治18）年9月	全日制（普通科）	
北陸学院中学校	1947（昭和22）年4月		
北陸学院小学校	1961（昭和36）年4月		
北陸学院第一幼稚園	1886（明治19）年10月		
北陸学院扇が丘幼稚園	1977（昭和52）年4月		

※ 小学校は1886（明治19）年10月英和小学校として開校し、1903（明治36）年3月に一旦廃止

4 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童・園児数の状況

2023（令和5）年5月1日現在（単位：人）

学 校 名		入学 定員数	入学者数	収容 定員数	現員数	摘 要
北陸学院大学 人間総合学部	子ども教育学科	0	0	210	140	
	社会学科	0	0	210	247	
教育学部	幼児教育学科	45	21	45	21	
	初等中等教育学科	25	13	25	13	
社会学部	社会学科	95	48	95	48	
健康科学部	栄養学科	65	40	65	40	
北陸学院大学 短期大学部	食物栄養学科	0	0	60	51	
	コミュニティ文化学科	0	0	40	19	
北陸学院高等学校		240	350	720	983	
北陸学院中学校		40	32	120	106	
北陸学院小学校		30	25	180	129	
北陸学院第一幼稚園		35	10	120	27	
北陸学院扇が丘幼稚園		30	31	150	96	
合 計		605	570	2,040	1,920	

※ 北陸学院大学人間総合学部は、2023年度より学生募集停止。

※ 北陸学院大学短期大学部は、2023年度より学生募集停止。

5 収容定員充足率

学校名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
北陸学院大学	0.90	0.94	1.05	1.07	0.98	0.78
北陸学院大学短期大学部	0.68	0.74	0.85	0.76	0.70	0.70
北陸学院高等学校	1.18	1.28	1.34	1.36	1.38	1.37
北陸学院中学校	0.68	0.70	0.74	0.85	0.92	0.88
北陸学院小学校	0.52	0.59	0.62	0.64	0.64	0.72
北陸学院第一幼稚園	0.40	0.36	0.41	0.34	0.26	0.23
北陸学院扇が丘幼稚園	0.58	0.59	0.56	0.61	0.63	0.64

6 役員の概要

2024（令和6）年3月31日現在
定員数 理事 13～15名、監事 2名

区分	氏 名	常勤・非常勤の	摘 要
理事長	楠本 史郎	常 勤	2003（平成15）年5月 理事就任 2007（平成19）年4月 理事長就任 （北陸学院学院長） （北陸学院大学・短期大学部 学長） （学校法人東京神学大学理事）
理 事	堀岡 満喜子	常 勤	2017（平成29）年4月 理事就任 （北陸学院高等学校・中学校校長）
理 事	茶谷 信一	常 勤	2019（令和元）年4月 理事就任 （北陸学院小学校校長）
理 事	庭田 智史	常 勤	2022（令和4）年4月 理事就任 （北陸学院事務局長）
理 事	中島 賢介	常 勤	2019（令和元）年6月 理事就任 （北陸学院大学副学長・短期大学部学長補佐）
理 事	山上 清之	非 常 勤	2023（令和4）年6月 理事就任 （日本基督教団隠退教師）
理 事	北川 義信	非 常 勤	2001（平成13）年5月 理事就任 （北川ヒューテック株式会社代表取締役会長）
理 事	中村 美貴子	非 常 勤	2020（令和2）年6月 理事就任 （北陸学院大学同窓会長）
理 事	小笠原 義昭	非 常 勤	2022（令和4）年12月 理事就任 （株式会社ファイネス常務取締役管理本部長） （経営戦略担当外部理事）
理 事	小崎 淳子	非 常 勤	2014（平成26）年10月 理事就任 （北陸学院同窓会長）
理 事	井ノ川 勝	非 常 勤	2017（平成29）年6月 理事就任 （日本基督教団金沢教会牧師） （キリスト教センター担当外部理事）
理 事	松崎 充意	非 常 勤	2021（令和3）年6月 理事就任 （一般社団法人石川県予防医学協会 理事長・代表理事）
監 事	小川 洋巧	非 常 勤	2007（平成19）年6月 監事就任 （小川税理士事務所所長）
監 事	近藤 久晴	非 常 勤	2021（令和3）年6月 監事就任 （近藤公認会計士事務所）

〔責任限定契約について〕

全ての非常勤役員と責任限定契約を締結。

〔役員賠償責任保険契約の状況について〕

役員賠償責任保険に加入。

保険期間：2023（令和5）年4月1日～2024（令和6）年4月1日

保険金額：100,000千円

被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、退任役員

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

7 評議員の概要

2024（令和6）年3月31日現在

定員数 28名 現員数 28名

氏 名	主 な 現 職 等
池村 努	北陸学院大学短期大学部長
近藤 聡	北陸学院高等学校 教頭
金子 謙一	北陸学院小学校 教頭
坂井 貴子	北陸学院第一幼稚園・扇が丘幼稚園 園長
宮本 真紀子	北陸学院 法人・大学事務局 教学・学生支援センター 課長
中村 美貴子	北陸学院理事 北陸学院大学同窓会 会長
小崎 淳子	北陸学院理事 北陸学院同窓会 会長
角谷 修	金沢美術工芸大学 教授
山岸 敬広	株式会社山岸建築設計事務所 代表取締役社長
小笠原 義昭	北陸学院理事 株式会社ファイネス常務取締役管理本部長
井ノ川 勝	北陸学院理事 日本基督教団金沢教会牧師
山上 清之	北陸学院理事 日本基督教団隠退教師
中島 賢介	北陸学院理事 北陸学院大学副学長・短期大学部学長補佐
塩谷 真一郎	シオタニ株式会社代表取締役
山本 悦子	学校法人 北陸学院 史料編纂室長、ウィン館館長
北川 義信	北陸学院理事 北川ヒューテック株式会社 代表取締役会長
松崎 充意	北陸学院理事 一般財団法人石川県予防医学協会 理事長・代表理事
高山 盛司	環境開発株式会社 代表取締役
田川 克次	石川中央三菱自動車販売 代表取締役相談役
林 諭高	北陸ミサワホーム株式会社 代表取締役社長
水本 協子	有限会社インフィニティ 代表取締役・ディレクター
谷内江 昭宏	金沢大学附属病院医療安全管理部長、特任教授
石野 晴紀	株式会社石野製作所 代表取締役社長
朝倉 秀之	北陸学院大学 名誉教授
楠本 史郎	北陸学院理事 北陸学院 学院長、北陸学院大学・短期大学部 学長
堀岡 満喜子	北陸学院理事 北陸学院高等学校・中学校 校長
茶谷 信一	北陸学院理事 北陸学院小学校 校長
庭田 智史	北陸学院理事 北陸学院 事務局長

8 教職員の概要

2023（令和5）年5月1日現在（単位：人）

区 分		法人 本部	大学	短期 大学部	高等 学校	中学校	小学校	第一 幼稚園	扇が丘 幼稚園	計
教 員	本務	---	47	8	46	7	10	5	6	129
	兼務	---	32	9	26	2	6	4	9	88
職 員	本務	5	19	4	6	1	1	0	0	36
	兼務	4	10	2	12	0	8	2	1	39

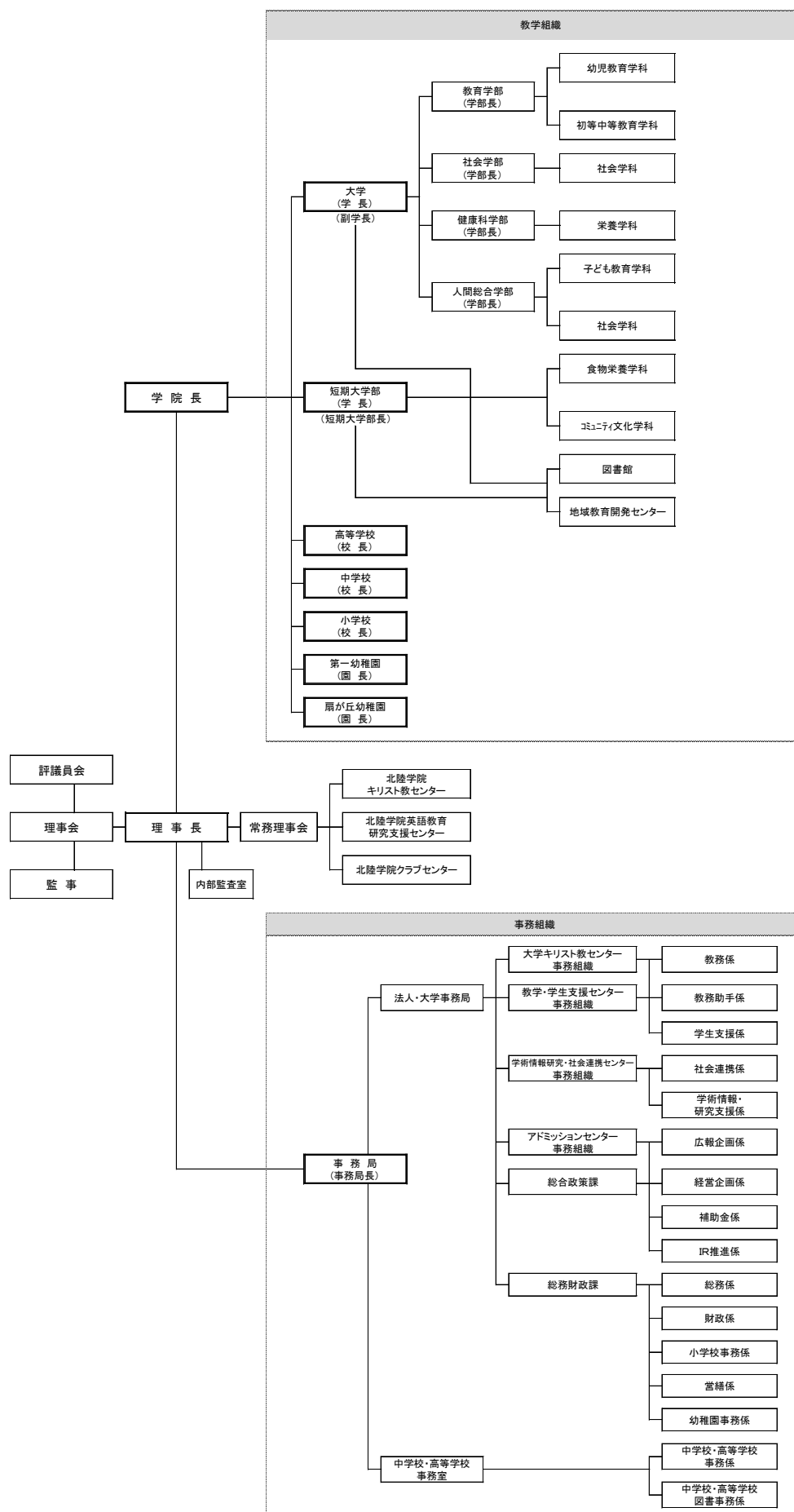
専任教員 46.70 歳

専任職員 43.47 歳

9 学校法人、キャンパスの所在地

学校法人	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/ TEL (076) 280-3858 FAX (076) 280-3859	〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ11番地
三小牛キャンパス		
北陸学院大学 北陸学院大学短期大学部	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/univ/ TEL (076) 280-3850 FAX (076) 280-3851	〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ11番地
北陸学院小学校	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/primary/ TEL (076) 280-3860 FAX (076) 280-3861	
北陸学院第一幼稚園	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/kindergarten/daiichi/ TEL (076) 242-0209 FAX (076) 242-0302	〒921-8815 石川県金沢市三小牛町ハ1-1
飛梅キャンパス		
北陸学院高等学校	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/sj/ TEL (076) 221-1944 FAX (076) 224-4398	〒920-8563 石川県金沢市飛梅町1-10
北陸学院中学校	TEL (076) 262-3012 FAX (076) 262-3096	
扇が丘キャンパス		
北陸学院扇が丘幼稚園	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/kindergarten/ohgigaoka/ TEL (076) 248-1501 FAX (076) 248-1919	〒921-8815 石川県野々市市本町5-6-23

10 組織図



Ⅱ 事業の概要

1 事業の概要

2023（令和5）年度、北陸学院は創立138周年を迎え、キリスト教学校として建学の精神に基づき、更なる教育の質向上に努めつつ、財政状況の安定化に取り組みました。

本年度は、事業計画に基づき各部局で学生・生徒・児童・園児に対する教育活動の充実及び地域への積極的な情報発信を行ってきました。特に大学においては大学改組による新たな学部・学科の開始年度であり、更なる教育・支援の体制強化や充実に努め地域及び社会に必要とされる高等教育機関を目指し計画を実施してまいりました。

- 1）大学では、2023（令和5）年度の大学等改組により新たな学部・学科が備わりましたが、開設初年度の学生募集が低調であったことから、更に地域及び社会に必要とされる高等教育機関となるよう、新たな形を見据えた教育プログラムや学生支援体制、地域貢献活動を実施してまいりました。特に広報活動に重きを置き大学各学部・学科の強み弱みを確認しつつ、特徴を確認・共有して、北陸学院大学におけるキリスト教教育の特質を明確にし、この事実をもって広く広報し、学生確保に努めました。また、学院高等学校との連携、他の高校や学習塾との関係を強めるほか学びの専門性を高め、高校生にとって魅力ある大学として入学者の確保を目指しましたが、2024（令和6）年度の入学者数は更に悪化しました。

高等学校・中学校では、教育活動や生徒支援体制を不断に改革し続け、教育理念・スクールモットーの具現化に努め、中高の連携接続を目指した中高の教育プログラム、短期海外研修や留学のプログラムの充実等に着手してきた結果、引き続き目標入学者数を確保することが出来ました。

小学校は、昨年度に引き続き独自の教育活動と連携接続の強化を更に進め、カリキュラムや行事を工夫して実施し、児童一人ひとりの個性を大切にし、小学校の特色・特長をより明確に打ち出すことに努めました。また、教育内容の向上を含め教員の資質向上及び環境整備に取り組み、更なる魅力ある学校づくりを進めており、地域への理解が一層広まり入学者数も安定してきました。

幼稚園では、建学の精神に基づき、キリスト教保育及び幼児教育を担う使命を大切にしながら、教育の質の向上を図り、実践を重ね、時代に即した体制を整えてきました。また、学院小学校とも連携し、園児の進学を積極的に進めています。第一幼稚園は結果的に園児数が目標を大きく下回り募集停止を決定しました。扇が丘幼稚園では取り組みに対する理解が浸透し、その結果が園児数にも表れております。

- 2）学生生徒等募集広報については、各部局が目標数達成のために全力を尽くすとともに、北陸学院としてのブランディングの統一化を図り、大学、高等学校・中学校、小学校、幼稚園がそれぞれ有機的に結合し、相乗的な効果が得られるよう総合学園としての広報展開を行ってきました。特に大学においては大学の入学者の目標達成に向けて取り組みを進めてきましたが非常に厳しい

結果となりました。翌年度に向けて、外部に対する様々な情報発信による理解の拡大と学院高等学校を始めとする部局間の更なる連携強化を目指し広報戦略を進めます。

3) 「働き方改革」として、教職員が働きやすい環境であり、働くことに対して誇りが持てる職場となるよう、学院のあるべき姿を明確に示し、教職員と共有し、信頼し合える職場となるよう取組みを計画しておりましたが、計画の推進は十分ではありませんでした。

4) 理事会は、学校法人の最終意思決定機関として、学内外に対する説明責任を果たし、財務に関する事柄等について透明性を確保します。また、教職員をはじめ、学内外の利害関係人との協力関係を保ちながら、責任を持って経営面及び教学面の改革を推進しました。

本年度の入学者数は前年度を大幅に下回り、在籍者数は大きく減少しました。特に大学の入学者数が計画を大きく下回る結果となり、財政計画の履行は非常に厳しい状況にあります。理事会では現状に強い危機感を持ち「Mission Vision 2025 中期事業・行動計画（2024（令和6）～2026（令和8）年度）」を策定しました。大学の入学者数増加に向けた取り組みや広報活動の最大限の強化は財政状況を好転させるために不可欠であり、以後の事業計画の確実な履行を進めるため、各部局において目標である学生生徒等数の達成に重点を置き、安定した財務状況を目指し取り組んでいかななくてはなりません。

2 2023（令和5）年度の主な事業概要と進捗状況

【北陸学院大学・同短期大学部共通の取組み】

1 学生及び教職員にキリスト教的人間観の理解と浸透を図るために、礼拝が基礎であり中心である大学として、その内容の充実を図る

- (1) キリスト教学校として、礼拝が教育の基礎であり中心であることを、学生・教職員が共通に認識する取り組みを具体的に進める。

(2023年度計画) 本学の学びにおける礼拝の意義の理解を高め、学生の礼拝出席向上を目指す。 大学礼拝の在り方を検証し、改革計画に基づき、本学の学びにおける礼拝の意義の理解を高め、学生の礼拝出席向上を目指す。
(進捗・達成) コロナ後の対面礼拝全面再開を達成することができた。最終的には学部学科学年による曜日区分も解消させ、学科学年を超えて学生教職員一同が礼拝堂に集合して対面礼拝をささげることができるようになった。
(2023年度計画) 本学が、礼拝を中心とするキリスト教学校であることを教職員が理解するよう働きかける。 新年度開始礼拝、創立記念礼拝で本学の建学の精神を確認し、これに関する研修を行う。教員の大学礼拝出席可能日調査を行うとともに、教授会で教員の礼拝出席を促す。
(進捗・達成) 予定していた取り組みについて達成できた。
(2023年度計画) 『聖書 聖書協会共同訳』への理解を広げる。 教職員に対しては「聖書を学ぶ会」で『聖書 聖書協会共同訳』により御言葉に聴き学びを深める。
(進捗・達成) 前期は楠本学長、後期は矢澤宗教主事が担当し、予定していた内容について学びを深めることができた。

- (2) 本大学の学びの「emotional」な基礎であるキリスト教的人間観に立った上で「適格実践的能力competency」を育てる。学生一人ひとりの自己肯定感を培い、学ぶ意欲と使命の自覚へとつなげる。

(2023年度計画) フレッシュマン・セミナーにシニアリーダーが参加し、リーダーシップを高める。オータム・セミナーで1・2年生の連携を強める。 フレッシュマン・セミナーにシニアリーダーが参加し、リーダーシップを高める。オータム・セミナーで1・2年生の連携を強める。バイブル・セミナーを実施する。
(進捗・達成) 実施運営委員会やシニアリーダー会において入念な準備をし、教職員全体の協力を得てセミナーを実施することができた。

- (3) 北陸学院スタンダードにおけるキリスト教教育の集大成として、大学の役割を確立する。

(2023年度計画) 本学の学びの基礎であるキリスト教的人間観（「OECD education 2030」における"Emotional Qualities"）の理解・浸透を図る。 教職員と面談を行い、キリスト教的人間観の観点から、本学における各学科の学びを位置付ける。地域諸教会礼拝への出席を勧める。
--

(進捗・達成) 新任者を中心に面談と小課題を主内容とするキリスト教研修を精力的に実施できた。年度後半からは担当者の役職上の変化もあり多少の積み残しが生じたり、大学評議会への報告が年度内に行えなかった。

2 北陸学院ブランドに基づく広報展開により、安定した定員確保を実現する

(1) データに基づく広報展開及び広報活動を着実に実行し、目標入学者数を確保する。

(2023年度計画) 広報計画に基づきオープンキャンパス参加者目標数を達成する。

オープンキャンパス実施内容の見直しを行い、参加者の満足度の向上を図り、志願者の増加に繋げる。オープンキャンパス参加者目標数の達成と併せ、特に高校2年生の参加者増加を目標とする。

(進捗・達成) オープンキャンパスに参加したアンケート回答者の満足度は全体で99.7%であったが、オープンキャンパスからの出願者は前年38名減と大きく数を減らす結果となった。また高校2年生の参加数についても、全体で37人減となった。オープンキャンパス実施内容については、学生を中心にして個別、数人単位でのフォローを行い、少人数制の良さを伝える工夫を行ったが、結果には繋がらなかった。

(2023年度計画) 広報計画に基づきオープンキャンパス参加者目標数を達成する。

収集・分析された各種調査データ結果を渉外活動や媒体広報などの広報活動のみならず、教育活動と紐づけ、戦略的にデータを活用し、入学者の確保に繋げる。

(進捗・達成) 引き続き収集、分析された調査データ、アンケート結果の報告は、確実にに行った。2023(令和5)年度はFDや学内会議の中で活用方法の検討には入っていたが、教育活動との紐づけやデータを活用した行動には活かす状況までには至っていない。

(2) 北陸学院ブランドの浸透を図る。

(2023年度計画) ブランディングイメージの統一化を図り、ホームページや広報媒体を通し、地域への周知徹底に努める。

(進捗・達成) ブランディングイメージとして、より明確に、わかりやすく北陸学院大学を地域に浸透させていくよう「大学案内」のイメージを中心に発信を行った。情報発信については、HPをスマートフォン仕様リニューアルし、またテレビCM、WEB広告、バス広告、新聞広告等を多面的に実施した。

(2023年度計画) 部局内連携と情報提供を強化し、インナーブランディングによる共同理解とブランドの内部浸透を図る。

(進捗・達成) 本学のブランドや理念などを、教員一人ひとりが理解し、広報、募集活動につなげられるよう毎月の教授会後に勉強会を実施しインナーブランドの定着に努めた。また併設高等学校の教頭を大学の広報アドバイザーに迎え入れ、高校現場との情報交換も強化した。

(3) 大学完成年度の収容定員充足を目指した広報戦略を構築し実行する。

(2023年度計画) 直接対象者を始めとするステークホルダーに対し、広報行動計画に基づきつつ柔軟な大学等改組情報の周知活動を実行する。

(進捗・達成) 高校訪問、高校生向け進学ガイダンスの参加、教員向け進学説明会の実施など、積極的にステークホルダーとの接触を行ったが、入学者数には繋がっておらず、課題である。

(2023年度計画) 部局連携の強化・深化を図り、内部進学率上昇はもとより、広報戦略のより確実で効果的な実行を目指す。
(進捗・達成) 併設高等学校の教頭を大学の広報アドバイザーに迎え入れ、アドバイスをもとに広報活動を行ったが、内部進学率の向上までには至らなかった。
(2023年度計画) 大学、学部・学科、学生の学内外での活動の活性化に努め、在学生の満足度向上を図ることにより間接的に広報効果を高める。
(進捗・達成) 学生生活調査での大学生活の満足度の結果は91.7%が満足していると回答。卒業生アンケートの満足度については97.2%の卒業生が、入学して良かったと回答。

3 全世界的教育改革の動向を見定め、本大学の求める学士力を明確に示し、これに基づき不断なる学びの課程の検証・見直しを行い、地域及び社会に必要とされる高等教育機関を目指す

- (1) 学修成果を可視化する仕組みとして、本大学の「アセスメントポリシー assessment policy学修評価基準」を作成し、3つのポリシーを検証し、見直す体制を確立する。

(2023年度計画) アセスメントポリシーを基に、3つのポリシーの検証・見直しを実施する。 2019(令和元)年度に計画立案した①～④について、直接評価、間接評価を実行し、データを検証する。また、結果を教職員に公表し意見を徴する機会を設ける。
(進捗・達成) データについては、大学評議会、教学マネジメント委員会で報告を受け検証する場を設けた。また、結果を各学部学科で検討したが、具体的な改善案までには至っていない。
(2023年度計画) 各指標の更なる検討を行い、大学広報活動につなげる。 直接評価、間接評価を検証し、大学の特徴につながるものを見出し、広報へとつなぐ。
(進捗・達成) 学生の直接評価から得られた大学の特長を広報へと結び付けている。

- (2) 世界が目指す持続可能な社会の形成に参加し、地域社会の課題解決を図り、異文化を含む他者への理解を深め、社会で活躍する人材の育成プログラムを充実する。

(2023年度計画) SDGs 理念・目標・取り組みについて、大学・短期大学部の教育理念の該当領域を学科の教育内容に反映させた結果を検証する。 学部、学科ごとにSDGsの理念を反映させた教育内容を構築し、実施した結果を検証する。
(進捗・達成) シラバスへの記載が全体に周知されたが、実際に記載している科目が増えていない。

4 学生一人ひとりに向き合い学ぶ意欲を引き出し、力を伸ばす教育・学生支援の構築を図る

- (1) 教職協働により、学生一人ひとりに向き合い学ぶ意欲を引き出し、力を伸ばす支援体制を充実する。

(2023年度計画) 新たな「入学前教育・初年次教育」「学修支援」「生活支援」「就職支援」の在り方を実施・検証していく。 全般：学生生活調査の実施と実態把握、課題整理。 すべての支援において、学生にPROGの諸能力を意識させた支援を行う。 「入学前教育・初年次教育」HGドリルの実施と検証の仕組みを構築する。 「学修支援」昨年度から導入した褒賞制度の積極的活用と検証。 褒賞を受けた学生からのアンケートをとるなどリアクションを聴取し、検証資料とする。 「生活支援」経済的支援が必要な学生への支援の継続を前提とした制度の見直しを行う。 「就職支援」就職活動の際にアセスメントテストの結果を活用する。 ICTを利用した「入学前教育・初年次教育」「学修支援」「生活支援」「就職支援」推進を継続する。
(進捗・達成) 学生生活調査については、データを各会議で共有し協議する場を得ることができた。各支援についても、概ね成果を上げることができた。褒賞を受けた学生に対するアンケート実施は行っていない。直接関係していないがアセスメントテストとの関連で一部学生に対する聞き取り調査が行えた。この活動を発展させていきたい。
(2023年度計画) 学生一人ひとりに向き合うことで、退学率を減少させる。 特に1・2年次の退学率を減少させる。
(進捗・達成) 不本意入学と思われる学生が少なからずいるため、本学の魅力を伝えられるような関わり方が必要と思われる。

(2) 学内における学ぶ環境を整備する。

(2023年度計画) オンライン授業体制への対応を行う。 教職員のPCリテラシーのミニマムスタンダードを構築し、全員が対応できる体制を図る。
(進捗・達成) MiniFDに加えて外部FDなどの導入を検討し、授業での活用を活発化する。
(2023年度計画) 一人一台PCの効果的な活用。 学修面、生活面、進路面の各方面において、効果的なPC活用について検討し、推進する。
(進捗・達成) Chromebookを持つ学生が行き渡ったことで、学生にとってもペーパーレスが当たり前になった。ペーパーレス化を進めると同時に、効果的な利用方法の共有を進める。
(2023年度計画) オンライン授業体制への対応を行う。 ハイブリッド授業構築の一環として、オンラインによる単位認定試験実施について検討を進め、試行する。
(進捗・達成) 事例収集は行ってきたが、オンライン試験実施に至らなかった。

5 大学の特長・特色を活かした地域貢献活動を促進する

- (1) 専門分野を活かした地域貢献活動、本大学の特長・特色である地域によりその活動を確立し、促進する。

(2023年度計画) 研究拠点としての機能を高め、地域社会によりその活動を中心とした地域貢献活動を推進する。自治体や企業等及び金沢市近郊私大プラットフォームとの連携・協力により地域における課題に対応するとともに、地域社会の発展と人材育成・交流に継続的に寄与する。 4つのアプローチ（①伝統産業、②防災・減災まちづくり、③食文化、④里山・里海の活用）からの具体的活動を通し、生活レベルからの持続可能な地域づくりを住民と連携し推進する。

(進捗・達成)当初予定していた「地域資源発掘」のための調査については、豪雨により中止となり、その後も調整が進まず年度内の実施を見送ることになった。地域の祭りへの参加についても、開催日と大学行事とが重なったことで参加見送りを余儀なくされた。地域づくり協議会とはオンラインによる会議を実施し、知族可能な崎山地区のあり方についての今後の取組実践及び協力体制について共有したものの、1月1日の地震発生を受けて、年度末報告会を含めすべての予定がキャンセルとなった。地震発生以降は北陸学院大学として地域内2か所の避難所へ支援物資の搬送などを行った。

また、羽咋市からの委託を受けて11月に、子育て支援事業を実施したところ、大盛況であった。入学者減少に伴い改革策としてミッション・ワンチームプロジェクトを優先したことにより、報告会実施には至らなかった。

(2023年度計画) **機関提供講座、教養講座、社会連携講座、生涯学習講座の4領域から講座を提供し、地域における教育、文化の向上、人材育成に寄与する。**

柔軟な実施体制により、できる限り多くの市民がキャンパスを訪れ、自らの学びを深める機会を提供する。

(進捗・達成)プログラムの実施に向けて大学ホームページ、パンフレットの配布等を通じて広報活動を展開した結果、REDeCセミナー参加者については12講座中11講座開催283名が受講した。また出張講座については25件中20件の実施で受講者総数は324名であった。

【北陸学院中学校及び高等学校共通の取組み】

1 建学の精神に則して、礼拝を中心として教育理念・スクールモットーの具現化にあたる

(1) 建学の精神、教育理念、スクールモットー、入学宣言についての教職員、生徒の理解を深める。

(2023年度計画) 学校案内：学校案内では例年通り冒頭4ページに渡り、建学の精神・キリスト教教育・教育方針・スクールモットーにページを割く。
HP：「Mission Movie」(動画配信)でキリスト教教育をより具体的にイメージできる内容とし、理解を深めてもらえるように努めた。
体験入学：「北陸学院の1日を体験してもらう」というコンセプトで開催。
広報紙面：地元定期雑誌では毎月教員を1名ずつ紹介し、本校のキリスト教に基づく教育内容を紹介した。また昨年に続き「Mission Navi(進学ガイドブック)」の冒頭のページにて教育理念等を紹介し理解を深めてもらうよう努めた。学校説明会・塾対象説明会：校長のPPTにおいて、建学の精神・キリスト教教育の姿勢について説明する。
その他、新しい広報媒体について検討する。

(進捗・達成) あらゆる広報媒体において、明確に建学の精神・キリスト教教育・教育方針・スクールモットーを前面に躊躇することなく押し出した。これが地域に受け入れられ、喜ばれていることは幸いなことである。

(2023年度計画) 教職員の理解が深まるために、説明・レポート/面談・複数による対話的研修(聖書研究等)を企画・実施する。

(進捗・達成) 教職員の基礎的キリスト教理解を保持・発展させることができた。毎日の積み重ねの重要性を心得、たゆみなくキリスト教理解のための習慣を継続させることと同時に、特別な研鑽の機会を逃さずに丁寧に計画・実施することができた。

2 生徒募集・広報活動のさらなる充実と展開を検討・実施する

(1) 中学校の将来的な在り方を明らかにし、改革に併せて、効果的かつ効率的な中学校広報を実施する。

(2023年度計画) 中高の広報の中でも特に、中学校の将来的な在り方を明らかにし、改革に併せて、効果的かつ効率的な中学校広報を実施する。中学校の広報に係わる現状の媒体を検証・見直し効果向上を図る。また、他校の動向を確認・調査し、現在の状況を正しく把握した上で将来を見据えた広報展開を検討する。

(進捗・達成) 広報媒体の現状確認、どのような広報展開をするのかの方向性の確認を実施した。その結果、地元定期雑誌の購買数、購買層は本校のターゲットとしては縮小・対象外となっていることが分かった。よって、別途、小中学生を対象としたミニ冊子を作成することを決定した。2020(令和2)年度以降に作成しているミッション・ムービーには本校の中心的事実、雰囲気、内容を的確・魅力的にまとめられている。このような媒体を有効に用いながら広報計画の作成にとりかかっている。

(2) 小中、中高、高大の継続教育に向けた活動や部局連携を強化する。

(2023年度計画) 引き続き、小中連携協議を行い学院内推薦に関する情報交換を行う。また小学校5年生の中学校訪問の内容を検討しより良い広報活動にしていく。高大接続の年次計画を策定できるよう、促していく。
(進捗・達成) 小中連携協議は、忌憚なき情報交換のために必要である。児童の情報・学校の現状などを互いに詳細に理解することができ、継続進学・教育に有効に用いることができている。また、小学校5年生による学校訪問（チャペル・オルガン演奏・授業/校内見学等）、小学校行事（学習発表会）のグロリアチャペルでの実施も定着している。保護者・児童が中学校校舎に出入りすることで、チャペル・オルガンの見事な雰囲気や音色、中高の活発な生徒活動の様子を確認いただいている。結果、小学校からの中学校進学者数は安定して10名を超えている。また、大学アドミッションセンターのアドヴァイザーとして高校教頭1名（進路担当）を派遣し、高大連携接続のための具体的な状況把握・計画策定の提案に当たっている。2023（令和5）年度より開始したこの具体的な人的配置は、これまで滞っていた情報混乱に一つの歯止めをかける契機となっている。
(2023年度計画) 特に高大の連携を強化する。そのためのアイデアを進路指導部とアドミッションセンター担当者との連携の中で、具体的に実現する。その結果、北陸学院大学への進学が魅力的なものとなり、本校を志願する一定の生徒を確保する。
(進捗・達成) 本校を会場とした大学模擬授業・説明会の新しい場を設定した。大学アドミッションセンター・アドヴァイザーとして高校教頭1名（進路担当）を派遣し、進路部長との連携の中で新プログラムを成立させた。また、本校生対象とした特別奨学金・選抜システムの充実をはかった。

3 北陸学院スタンダードに則して、教育方針の具現化にあたる

(1) 北陸学院スタンダードと新学習指導要領の双方を深く理解し、生徒の成長のためにPDCAサイクルを実現する。

(2023年度計画) 学校経営の全体計画を策定していくに際し、北陸学院スタンダードと新学習指導要領を深く理解し、生徒の成長のために実施され実現されるよう、最大限に努める。
(進捗・達成) 研修としては回数を増やすことは出来なかったが、教職員修養会および教員向けの進路講話は継続して行われた。また北陸学院大学との高大接続は対話が進み、保護者セミナーの開催が出来た点は前進したと判断する。学校長の示す方針に基づく目標設定と振り返りは明確に行われ、学校全体としてのPDCAは実現されている。また定期試験のデジタル採点も導入され、新学習指導要領への対応を進める土台づくりは継続しておこなわれた。

(2) シラバス、新たな教授方法、新しい評価方法、ルーブリックの開示等を全て織り込みながら、新しく求められる学びを実現させるよう努める。

(2023年度計画) 新学習指導要領によって示される具体的な運用に向けての指示を慎重に受けとめつつ、教務部と進路指導部が中心となり情報を収集し、管理職とともに計画を立案する。
(進捗・達成) 新課程の授業が始まり、手ごたえを見ながら進めているところで、振り返りも兼ねた3年目の2024（令和6）年度へ継続していく。教科ごとにルーブリックの提示が進みつつある。また省力化を勧めるために定期試験の電子化採点が進んでいる。シラバスは完成しており、新しい評価も定着した。教科によっては、新課程教科書の選定がなお必要となっている。

- (3) 大学入試改革を深く理解し、模擬試験や外部検定試験等の具体的な変化を鋭敏にとらえ、生徒の進路保証を確実に実現させる環境整備と実践を行う。

(2023年度計画) 新しい学習指導要領と評価、新テストの動向、ICT環境の取り組み、高大接続など、進路指導部を中心に積極的な情報収集をおこない、生徒の学びの成長に向け、既存の枠組みを維持・改変しつつ、接続を意識した綿密な計画(Plan)をおこなう。

(進捗・達成) 進路指導としては、新たな生徒への説明や保護者への説明の改新、英語4技能への取り組みなど、積極的に進んだ。また一般選抜までの流れも実行でき、国公立大学合格者2ケタを達成、大学進学率も77%に達するなど、新局面を開いた。また内部進学者を増やすための取り組みも高校と大学のやり取りを密にして開始されている。

4 連携接続を目指した中高の教育プログラムの再構築をはかり、中学校の改革にも着手する

- (1) 短期海外研修や留学のプログラムを充実させ、より多くの生徒が海外経験・留学生の受け入れ経験を持てるように発展させる。

(2023年度計画) 2022(令和4)年度に企画・立案したプログラムを実施し、反省による修正を加えて、2023(令和5)年度から2024(令和6)年度にさらによりプログラムとなるよう進展させる。

(進捗・達成) 短期海外研修はアメリカとカナダの両方で達成された。ターム留学も成立し、2023(令和5)年度のカナダ留学も3名が実施、1名が内定した。ただし夏の3日間の校内研修(留学)は人数不足で実施できなかった。1年生全員が対象のフィリピン人との英会話も実行された。

- (2) 中学校に於いても中高の継続教育に重きをおき、あらゆる国籍、言語、文化の人々に開放された自由な姿勢を育成するための具体的なプログラムの構築を行い改革に取り組む。また、中学校の修学旅行についても、中学校改革のひとつとして位置づけ海外実施の可能性を検討する。

(2023年度計画) 中学校の国際理解教育プログラム「イッテム！」の充実をはかる。

(進捗・達成) 今年度も引き続き、1回目はシンガポールからの使節団を講師にお招きして実施した。また2回目は、内容を大幅に変更し、能登半島地震で活気がなくなっている石川の各観光地に生徒と訪問し、自分たちの英語の能力・スキルを試すと同時に、外国人の方に石川の魅力や自分たちのことについて紹介した。

5 教育内容を充実すべく教育環境の整備、教職員の研修を実施する

- (1) 生徒一人ひとりに寄り添うために、相談室・保健室と教員の連携、本校と専門機関と連携をすすめながら、教育相談体制をさらに強化する。

(2023年度計画) 相談室・保健室と教員の連携、本校と専門機関と連携をすすめながら、教育相談体制をさらに強化し、生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、推進していく。

(進捗・達成) PC主事や中学校主事が主体となって、PCチーム(2023(令和5)年度より名称変更)と学年会を通して、学年主任や担任(学年会・中学校会)内で綿密に連携とりながら、生徒のかかえる課題について取り組んだ。さらに医療機関や専門機関と連絡を密に取りながら連携して対応にあたった。

(2) 教職員の労働環境を整備し、業務の適正化を図るとともに、より適切な人事・労務管理を実現する。

(2023年度計画) 教職員の業務の改善と再分配、人事・労務管理の体制の整備を継続的に進める。また、本校の特徴である「勉強プラスもうひとつ」の方針を堅持しつつ、安全な部活動指導体制の整備を進める。

(進捗・達成) 昨年と同様、年間を通して時間管理の意識を管理職が高く持ち、教職員に促した。部活動では、いまだ、時間外での指導も多く教員の負担が大きい状況であること、それを補うための再分配はさほど進んでいない。

(3) 省資源・省エネルギーの意識を高め、率先して環境保全活動を実践する。

(2023年度計画) 室温が夏場28度、冬場20度となるように空調温度を設定する。熱中症対策など文部科学省から生徒の健康管理の案内があった場合は適切に対応する。

(進捗・達成) 室温が夏場28度、冬場20度となるように空調温度を設定している。新型コロナウイルス感染症対策として換気のため窓を開けることが多く、室温管理は難しい状況であった。

(4) 生徒の人格と個性を尊重する教育事業を展開するために、通信制課程の設置の可能性について検討する。

(2023年度計画) 通信制課程の設置条件に照らし、全国の状況を調べつつ具体化する可能性を模索する。学院経営方針と照らしつつ、開校の可能性を検討する。学院経営方針と照らしつつ、開校の可能性を検討する。

(進捗・達成) 学院全体の経営方針・経営状況に照らして、情報収集を中心に、検討してきたが、まだ具体的な道筋までには至っていない。

【北陸学院小学校の取組み】

1 礼拝を中心として、教育活動全体を総合的に構築する

(1) 聖書科（文科省では道徳の代替の位置づけ）の評価について検討・実施する。

(2023年度計画) 聖書科において児童による聞き取り調査や「ふり返り」記入等を行い、実状を把握し、カリキュラムに反映させる。

(進捗・達成) 年間テーマや月ごとの目標にあわせてカリキュラム内容を更新してきた。

(2) 小学校と各教会における教会学校との新たな連携接続について検討・実施する

(2023年度計画) キリスト教幼稚園・保育園の訪問を通し、キリスト教教育の重要性を共有することを入学者募集につなげる。

(進捗・達成) キリスト教幼稚園を年間3回程度回り、園長や牧師との面談を通して、キリスト教教育の重要性を共有した。

(3) 人数増加に伴う、学内チャペルにおける全体礼拝について検討・実施する。

(2023年度計画) 児童数の増加に伴い、ホールはかなり手狭になってきているが、座り方や位置を工夫し、混乱の生じないように工夫する。

(進捗・達成) 礼拝堂への入室の仕方、お話の聞き方、賛美の在り方等について、適宜全体指導してきた。

2 一括した広報活動と学習塾などを対象とした学校説明会を実施する

(1) 北陸学院幼稚園2園から15名入学を目指すため、幼稚園と連携し、綿密な計画を立て、実施する。

(2023年度計画) キリスト教幼稚園とキリスト教小学校の共通する基盤について共有する。

(進捗・達成) 校長・教頭と園長・副園長による面談は行ってきたものの、他の職員同士の交流までには至っていない。

(2) 6年生全体の8割を北陸学院中学校に進学させるため、中学校とより密に連携し、綿密な計画を立て、実施する。

(2023年度計画) 共通の教育基盤について校長・教頭で協議したことが各学校の職員に広がり、入試のあり方につながる。

(進捗・達成) 校長・教頭・6年担任との協議会を持つことができ、卒業生の現状や入学試験等についての交流ができたことや中学校での学校説明会に高学年児童が多く参加できたことなどから、北陸学院中学へ19名中14名が進学(約74%)。

(3) 幼稚園・保育園の職員・年長クラス保護者対象の説明会などの広報活動を事務局と協力して企画・実施する。

(2023年度計画) キリスト教幼稚園・保育園、一般幼稚園・保育園、キリスト教会といった優先順序で外部への広報を進める。
(進捗・達成) 従来の広報にSNSを加え、ポスターを作成・配布したり教会を回ったりと、発信の機会を多くした。

3 独自の教育活動と連携接続の強化を意識したカリキュラムとその評価を実施する

- (1) 全世界的教育改革と北陸学院スタンダードとの整合性を図りながらも、小学校独自の魅力あるカリキュラムを考案、編成、実施する。

(2023年度計画) ミッションスタンダードにつなげるため、SDG sを意識した「課題解決型」の教育活動を軸の一つとしていく必要がある。
(進捗・達成) 通常の授業や行事等において、「課題」を「解決」する場面を設定することにより論理的思考力を身に付けさせたいと考えてきたが、各種活動の慌しさから、取り組みの焦点がぼやけてしまった。

- (2) 北陸学院幼稚園との連携接続の中で連続性、発展性を踏まえて小学校のスタートカリキュラムを編成、実施する。特に、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をいかにして継承・発展していくかについて検討、実施する。

(2023年度計画) 幼稚園からの自然体験やモノづくり的な活動をさらに充実させ、カリキュラム化へとつなげていく。
(進捗・達成) 放課後遊びの時間には、第一幼稚園の子どもたちにも来てもらうなど、遊び体験を通じた交流を模索している。自然体験やモノづくり的な活動を通して、低学年児童なりの発見や挑戦を繰り返してきている。

- (3) 北陸学院中学校との連携接続の中で連続性、発展性を踏まえて従来の到達度評価に加え、新たな評価を考案して実施する。

(2023年度計画) 北陸学院中学校との連続性・発展性のため、SDGsに係わる共通理解と独自性について協議する。
(進捗・達成) 小学校児童、本校出身の中学校生徒の情報交換と今後についての相談をするに留まった。

4 連携接続と専門科目・領域に特化した教員研修を実施する

- (1) 幼稚園教諭、中学校教諭と園児・児童・生徒に学んでほしい課題を共有する。

(2023年度計画) 担当する特化領域についての見識を深めて専門性を向上させ、校内で共有するとともに、部局間での交流の場をもつ。
(進捗・達成) 5・6年生を対象とした中学校の説明会では、授業や部活等の様子も参観でき、北陸学院中学への受験動機につながっている(19名中14名入学)。職員間の交流にまでは至っていない。

(2) 環境教育、国際理解教育、ICT教育といった観点に特化した研究・修養を実施する。

(2023年度計画) 各担当が中心になって行う特徴的な教育に係る実践研究について、職員間で共有するとともに、外部への広報につなげる。

(進捗・達成) 本校の特徴的な教育に係る担当者を中心に実践研究を行い、7月には中間報告及び協議の機会を持つとともに、後期に向け方向の確認を行った。

(3) 教員一人ひとりが科目の専門性を高め、小学校全体の教育力を向上させる。

(2023年度計画) 「授業」における専門性を磨き合う。

(進捗・達成) ICT担当者が授業でのPC活用の提案を行ったり、英語科担当が海外姉妹校との交流授業に新しい内容を加えたりと、一定の研究は行われてきたが、校内での実務研修が中心となっている。

(4) 現在実施している校内研修を校外にも開かれた研究会へと発展させる。

(2023年度計画) ICT活用法及び英語科における海外姉妹校との連携について実践を重ね、校外にも開かれた研究にしていく。

(進捗・達成) 一人1台PCの活用法では、まだ学級間格差はあるものの、英語科、総合的な学習、生活科、算数科等では計画的統一的な実践が積み重ねられている。

(5) 教職員自らが自分たちの働き方を見直すと同時に、行事の精選や効果的な業務のあり方を検討し実施する。

(2023年度計画) 本校の特徴的な行事の良さを堅持しつつ、目的に合わせた「在り方」と「時期」を調整していく。

(進捗・達成) 特徴的な行事について、良さの堅持は達成できたものの、秋に行事が集中してしまうなど開催時期や内容の工夫には、まだまだ検討の余地がある。

【北陸学院幼稚園の取組み】

1 建学の精神に基づき、キリスト教保育を強化する

- (1) 自分が神と人から愛され大切に思われていることを知り、かけがえのない存在であることを感じることができるように導く。

(2023年度計画) 教師が一人一人に温かいまなざしを持って関わる。子どもが「愛されている」と感じることができる援助をする。

(進捗・達成) 礼拝を通して神様がいつもともにいてくださること、愛されていることを保育者自身も感じながら、喜びをもって子どもと関わるようになってきた。

- (2) 神さまから託された、子どもたちの命・賜物・個性を愛情の感じられる空間（園）で、保育者が愛情をもって大切に守り育てる。

(2023年度計画) 「愛されている自分」が実感できる雰囲気の中で生活し、たのしいな、うれしいな、頑張ってみよう等の気持ちがもてるように、環境を整え、かかわる。

(進捗・達成) 子どもの育ちに沿って必要な援助を考えながら、環境を整え、そこで見えてくる子どもの姿を教師間で共有できるようになってきた。

- (3) 教師自身が主日礼拝に出席する。キリスト教に向き合うこと、キリスト教を理解するよう努める。聖書に親しむ。

(2023年度計画) 礼拝に出席することで自身がみ言葉を通して神様の愛を感じる。

(進捗・達成) 朝の祈祷会で賛美歌を歌い、解説書を用いて聖書のみ言葉を聴く時間を毎日もった。教会への出席率は低かった。

2 幼稚園教育の重要性、保育内容を広くわかりやすく伝えることで募集につなげる

- (1) 保護者会やクラス懇談において幼稚園の保育の様子を伝える。

(2023年度計画) 保育をわかりやすく伝えるための工夫を考え、実践する。

(進捗・達成) 保育参観や保護者による保育参加経験をしてもらう。クラス懇談会では、言葉と共に写真で様子を伝えてきたが、こまめにクラスの様子を伝えることが少なかった。

- (2) ホームページを活用して子どもたちの園での様子を伝える。

(2023年度計画) 定期的にホームページに幼稚園での様子を、コメントを付けて載せる。保護者専用のサイトを設け連絡事項などを発信する。

(進捗・達成) ホームページの更新は、各園で努力したが、年度の後半は、両園とも更新が少なかった。扇が丘においては、管理システムの導入により、運用の定着を図ってきた。

(3) 本園の教育のねらいがわかる活動を取り上げ、いつでも紹介できるように準備する。

(2023年度計画) 園の教育のねらいがわかるように活動を取り上げ、紹介できる形にする。

(進捗・達成) 保育の話を教育的言語に置き換えてまとめていくことに積極的に取り組めなかった。

(4) 未就園児クラスに参加する子どもたちの年齢に合わせて、環境を整え、プログラムを立てる。

(2023年度計画) 未就園児クラスの充実を図り、保護者の知りたい情報についての的確に答えられるようにする。

(進捗・達成) 在園児と一緒に遊ぶ時間を設け、教師も未就園の保護者と交わるようにした。在園児保護者がサークル活動としてナースリールームで未就園児保護者に子どもの園生活の様子を伝えた。

(5) 預かり保育についての対応を考えご家庭の支援を行う。

(2023年度計画) 扇が丘幼稚園については、システムを入れて、お迎え時間の管理をスムーズに行えるようにする。

(進捗・達成) 扇が丘幼稚園のシステム運用は定着してきた。第一幼稚園は、朝の預かり、春休みの預かりを始める。

(6) 子育てについての相談を随時受けることができるようにする。

(2023年度計画) 子どもの園での様子を伝えながら、保護者の様子も気にかけ、寄り添っていく。

(進捗・達成) 定期的に場所を設定するよりも個別に声掛けすることを心がけ、子どもの様子から保護者の様子も教師間で共有し、心を配るようにしてきた。

3 幼児教育と小学校の教育へのつながりを意識した保育を行う

(1) 小学校の連携を考える。

(2023年度計画) 学院小学校との連携について考える。

(進捗・達成) 両園ともにキリスト教保育を受ける中で、キリスト教教育を続けて受けたいと、小学校への入学を決めた方がいた。連携をとるような活動は、第一幼稚園のおのこり遊びのみだった。

(2) 日々の子どもたちの遊びの中に、幼児期に育ってほしい姿が多くあることを踏まえて、小学校につながるカリキュラムの見直しを行う。

(2023年度計画) カリキュラムを見直すことを意識して取り組む。

(進捗・達成) 立案したカリキュラムと子どもの姿から見えてきた育ちを照らし合わせ、見直し、次に繋げることを意識した。

(3) 入園から卒業までの個々の成長を、可視化する。

(2023年度計画) 個々の成長がわかる記録の残し方について考える。

(進捗・達成) 個人記録とともにその子の育ちが読み取れる写真を残す。

4 幼児教育の質の向上、実践の向上に努める

- (1) 教師間の連携を常に取り、子どもにとって幼稚園での経験が連続性のあるものとし、指導計画を作成する。

(2023年度計画) 話し合ったことを指導計画、カリキュラムに反映させていく。

(進捗・達成) 情報交換しながら、指導計画、カリキュラムを立てていった。

- (2) 園内、園外の研修に出席し、保育の質の向上に努める。

(2023年度計画) 自分の見聞きした学びの共有をする。

(進捗・達成) 自分に必要と判断した研修に参加する教師がいた。キリスト教保育の冊子をもとに園内研修を行う。

- (3) 行事の見直しを行う。

(2023年度計画) 行事のねらいを明確にしていく。

(進捗・達成) それぞれに子どもにとって必要な内容かどうかを見直して進めることができた。

- (4) 教師自身が様々なことに興味関心を持ち、自ら多くを学ぶ努力をする。

(2023年度計画) 自分自身を豊かにすることで、保育に生かす。

(進捗・達成) 勤務時間の超過により、時間的余裕のない生活が多かった。自分を豊かにする余裕をうみだせなかった教師が多かった。

- (5) 2園の教師が交流することで視野を広め、互いに刺激し合える環境を作る。

(2023年度計画) お互いの幼稚園の状況を理解したうえで、学び合う。

(進捗・達成) 合同研修の時は持ったが、日々の保育の中で情報を交換し交わることが少なかった。

- (6) 仕事の内容を検討し、効率化を図る。

(2023年度計画) 事務的な仕事の効率化を図る。

(進捗・達成) 両園ともに効率よく仕事をする努力はした。

【北陸学院事務局の取組み】

1 財務体質の強化及び長期的な資金留保

- (1) 中期事業計画を実現させるための投資計画及び計画的な施設設備メンテナンス等を実施する。

(2023年度計画) 現状の財政状況及び今後の見通しに基づき2024(令和6)年度以降の設備投資及び施設設備改修等に係るインフラ整備への計画を策定する。2023(令和5)年度においては、高等学校の空調入替を完了する。3期で入れ替えを完了することとした高等学校の空調入替は2023(令和6)年度に完了する。三小牛キャンパスにおいては、修理不可能なエリアのみ入替を原則として進める。

(進捗・達成) 高等学校は3期計画の空調入替を完了した。三小牛町キャンパスは空調入替計画の見直しを進めつつ、実情に合わせ対処療法的に入れ替えを行った。

- (2) 重点財務指標に基づく財務計画及び分析及び収支均衡による長期的視点に立った資金留保を目指す。

(2023年度計画) 単年度収支均衡を目指し、支払資金減少の歯止めのため、支出削減案を策定し実行する。経営企画委員会等で、具体的な支出削減案を策定し、2024(令和6)年予算案で実施する。

(進捗・達成) 支払資金の減少を軽減させるため各部局の予算の削減及び執行停止を行った。2024(令和6)年度予算も本年度の予算の削減に加えて更に研究費等の削減する予算とした。

- (3) 長期的リスク回避を想定した、財政プランを立案する。

(2023年度計画) 働き方改革と人件費率の低下を両立できる案の検討。給与規程、退職金制度、定年制度をはじめとする労働関係の規程の見直し案の策定を行う。

(進捗・達成) 各部局の労働時間を調査し翌年度以降における労働環境改善のための下準備を行った。2024(令和6)年度に働き方改革と人件費率の低下を両立できる規程の改正に着手する。

(2023年度計画) 将来に渡り安定的かつ発展的で持続可能な運営を行う為、各部局における改革案のシミュレートを行い、大学改組後の後継プランを検討し、中期の全体構想立案に繋げる。

(進捗・達成) 大学の2024(令和6)年度の入学生数が計画を大きく下回る予想となり、緊急に2026(令和8)年度までの財務シミュレーションを行い、3カ年の経営改善計画を策定した。大学の2025(令和7)年度の入学者の予想を随時行いながら新たに長期的リスク回避を想定した財務計画を策定する。

2 教職員の能力開発と働き方改革を目的とした制度開発

- (1) 全教職員が本学で働く喜びと誇りを持てるよう、資質向上及びワークライフバランスを実現する。

(2023年度計画) 就業規則の同一労働、同一賃金問題に抵触する箇所を改定する。臨時職員及び非常勤講師の交通費支給に係る同一化。祝日増加及び有給休暇消化義務に則した特別休暇の見直し。
(進捗・達成) 本年度は労働状況の調査等の下準備を行っており、2024（令和6）年度に働き方改革と併せて関連各規程の見直しに着手する。
(2023年度計画) 規制改革実施計画に準じ、文書等の電子化や電子署名の活用について、業務の効率化とリスクの低減を目的とし、業務内容や内部手続き等を検証したうえで対応を進める。前年度に引き続き、紙ベースの回覧の減少に努める。引き続き、紙ベースの回覧物減少の取り組みを続ける。インボイスへの対応準備を行う。
(進捗・達成) 業務中の紙による回覧のPDF化や回覧物自体の減少への取り組みなどを進めており、業務に支障が出ないよう会議等の在り方の見直しやペーパーレスの推奨を進める。

(2) 働き方改革に見合った給与制度の改革を実行する。

(2023年度計画) 働き方改革に伴い、給与制度の改革に向けて検討を進める。給与規程以外についても複合的に扱う。教員給与の4%割り増しの時間換算化を行う。
(進捗・達成) 高校以下の教員給与におけるみなし分の明確化を図る改正を実施した。2024（令和6）年度に働き方改革と併せて関連各規程の見直しに着手する。

(3) 教職協働による、新たな働き方を推進する。

(2023年度計画) 教職協働を高めるテーマの研修会を実施する。教職協働を中心のテーマとしたSD研修会を継続的に実施する。
(進捗・達成) 特に職員のみを対象とした研修会は実施しなかった。

3 北陸学院ブランドの永続的な確立と伝統継承

(1) 北陸学院ブランドを地域社会に浸透させるために、本学院の学びの基礎である「emotional qualities」を全学的に発信するシステムを検討する。

(2023年度計画) Mission Standard2030のアイコンを使用した広報及び継続教育を意識した情報発信を行う。各部局との連携、共有を図る。
(進捗・達成) 幼稚園から高校までは、Mission Standard2030のアイコンを使用した情報発信を行った。継続教育の発信は、全部局でホームページや紙媒体等の広報において行い、北陸学院の強みを共有した。

3 施設等の状況

1) 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	備 考
石川県金沢市 三小牛町 (三小牛キャンパス)	校地	103089㎡	138,789 千円	138,789 千円	大学と短期大学部が利用しています。 (校地については小学校、第一幼稚園も一部利用)
	校舎 4 棟	16,019.50㎡	2,430,660 千円	875,748 千円	
	図書館	1,926.18㎡	441,671 千円	127,223 千円	
	体育館	1,240.20㎡	132,136 千円	58,122 千円	
	礼拝堂	652.99㎡	216,552 千円	76,766 千円	
	学生寮	904.43㎡	67,150 千円	2,650 千円	
	小学校校舎	1834.23	395,355 千円	201,115 千円	
	小学校体育館	589.00㎡	135,112 千円	25,821 千円	
	幼稚園園舎	992.94㎡	212,458 千円	3,567 千円	第一幼稚園 園舎
	その他建物		53,162 千円	5,849 千円	職員宿舍他
	小 計		4,223,045 千円	1,515,650 千円	
石川県金沢市 飛梅町 (飛梅キャンパス)	校地	9,824㎡	320,258 千円	320,258 千円	高等学校と中学校が利用しています。
	高等学校校舎	8,836.54㎡	2,017,893 千円	821,745 千円	
	第 2 体育館	1,686.60㎡	387,424 千円	284,706 千円	
	新栄光館	2530.70㎡	768,105 千円	572,082 千円	
	ウィン館	674.24㎡	117,834 千円	113 千円	
	その他建物		121,654 千円	2,722 千円	
	小 計		3,733,169 千円	2,001,627 千円	
石川県野々市市 本町 (扇が丘キャンパス)	校地	5118.00㎡	199,032 千円	199,032 千円	扇が丘幼稚園
	幼稚園園舎	984.27㎡	257,937 千円	177,272 千円	
	その他建物		4,125 千円	1,259 千円	
	小 計		461,095 千円	377,563 千円	
土地・建物 合 計			8,417,308 千円	3,894,840 千円	

2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

次の施設設備等を取得しています。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1 大学及び短期大学部 本館空調工事 | 17,666,880円 (リース) |
| 2 中学校及び高等学校 本館空調工事 | 28,050,000円 (リース) |
| 3 中学校及び高等学校 ワゴン車 更新 | 3,911,420円 (リース) |
| 4 中学校及び高等学校 電子黒板 更新 | 5,269,000円 (リース) |
| 5 法人財務会計システム機器 | 11,317,350円 (リース) |

3) その他

① 係争事件の有無とその経過

計算書類に記載すべき係争事件はありません。

② 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特にありません。

③ 当該年度の重要な契約

北國銀行と当座貸越契約及び抵当権設定の契約を締結。

④ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学院全体での在籍者数が前年度比30名減少した。改組初年度の大学の入学者数の減少によるものであり、2022（令和4）年度に続けて経常収支差額は赤字となっている。状況を打開すべく、全部局の目標として大学の学生募集に尽力したが入学者数は目標を大きく下回った。小学校及び第一幼稚園に関しては未だ課題を残しており、財務状況の安定には大学の入学者確保が必須であることから、2025（令和6）年度の大学の入学者確保を全学の目標としつつ、各部局の更なる堅実な経営を進めることはもとより、財務状況の安定に向けて法人の経営基盤の改革を早期に進めていく必要があります。

Ⅲ. 財務の状況

1 学校法人会計について

学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971（昭和46）年に制定されました。

1) 計算書類について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015（平成27）年度の計算書類から改正されました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

	学校法人会計	企業会計（株式会社）
計算書類 と役割	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	会計期間の支払資金の顛末を表示し、資金の流れの把握を行う	会計期間の資金の源泉と用途を表し、資金の流れの把握を行う
	事業活動収支計算書	損益計算書
	会計期間の収支均衡の状態を表し、収支と採算性の把握を行う	会計期間の損益の状態を表し、損益と採算性の把握を行う
	貸借対照表	貸借対照表
	一定時点の資産、負債、基本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う	一定時点の資産、負債、資本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う

学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状態等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に

係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内 容
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

2) 主な科目説明

主な科目の内容は、以下のとおりです。

① 資金収支関連

【学生生徒納付金収入】

〔授業料収入〕 授業料収入、科目等履修料収入、その他これに準ずる収入を計上します。

〔入学金収入〕 新入生より徴収する入学金収入を計上します。

〔実験実習料収入〕 実験並びに実習等に充当するために徴収する収入を計上します。

〔施設設備資金収入〕 施設設備の更新又は新設等に充当するために徴収する収入を計上します。

〔施設等利用給付費収入〕 幼児教育・保育の無償化により、私学助成幼稚園における保育料について『法定代理受領』した給付金収入を計上します。

〔補助金による父兄負担軽減額〕 高等学校における石川県母子家庭等減免補助金、幼稚園における各市町村の就園奨励費の軽減額をマイナス表示します。

【手数料収入】

〔入学検定料収入〕 当年度に実施した入学試験のために徴収する収入を計上します。

〔試験料収入〕 再試験・追試験等のために徴収する収入を計上します。

〔証明手数料収入〕 在学・成績・卒業その他諸証明のために徴収する収入を計上します。

【寄付金収入】

〔特別寄付金収入〕 特定の募金活動に対する寄付金又は用途指定の寄付金収入を計上します。

〔一般寄付金収入〕 上記以外の用途指定のない寄付金収入を計上します。

【補助金収入】 主に国庫補助金であり 経常費、施設整備等の全ての補助金。

【資産売却収入】 退職給与引当特定資産売却収入等を計上します。

【付随事業・収益事業収入】 大学で行う公開講座収入、書籍等販売収入、受託事業収入等。

〔補助活動収入〕 寮費やバス利用料による収入を計上します。

〔受託事業収入〕 外部から委託を受けた試験及び研究等による収入を計上します。

〔公開講座等収入〕 教員免許更新講習や各対策講座等、教育活動に付随する収入を計上します。

【雑収入】

〔施設設備利用料収入〕 グラウンド・教室・体育館及び厚生施設等の利用料収入を計上します。

〔退職金財団交付金収入〕 退職金財団及び私学振興会からの交付金収入を計上します。

〔その他の雑収入〕 廃品売却、私用電話料、公共団体等からの手数料収入、図書の複写料収入及びその他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入を計上します。

【借入金等収入】

〔長期借入金収入〕 借入金総額で計上します。その返済日が会計年度後1年を超えて到来するもの又は到来すると認められるものの収入を計上します。

【前受金収入】 前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や施設充実費に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。

【その他の収入】 引当特定資産からの繰入、貸付金回収収入、預り金受入収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い、消費収支計算書に影響しません。

【資金収入調整勘定】 収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。

【人件費支出】

〔教員人件費〕 教員の本棒、期末手当、その他の手当及び所定福利費の支出を計上します。

〔職員人件費〕 教員以外の職員の本棒、期末手当、その他の手当、所定福利費及びアルバイト料等の支出を計上します。

〔役員報酬支出〕 理事及び監事に対する報酬支出を計上します。

〔退職金支出〕 専任教職員及び役員の退職金支出を計上します。

【教育研究経費支出】

経費支出は、教育研究に用いるものとそれ以外に分けています。

〔消耗品費支出〕 用品(教育研究用機器備品等で固定資産に計上し難いもので、耐用年数は1年以上であるが金額が5万円未満のもの、あるいは金額5万円以上であるが耐用年数が1年未満のもの等)文具類及び車両の燃料代等を含め、消耗品購入のための支出を計上します。

〔新聞雑誌費支出〕 新聞代、雑誌代の支出を計上します。

〔光熱水費支出〕 電気料、燃料費(ガス・灯油を含む。)及び水道料の支出を計上します。

〔旅費交通費支出〕 学会旅費、研究旅費、学生付添旅費、教学の一般旅費、研修旅費及び教学用の事務連絡等のタクシー代、バス代、道路通行料及び自動車駐車料の支出を計上します。

〔奨学費支出〕 学内奨学金の支出を計上します。

〔修繕費支出〕 建物、構築物及び教育研究用機器備品等の修繕費の支出を計上します。

〔通信運搬費支出〕 電信・電話料、郵便料及び運搬費の支出を計上します。

〔印刷製本費支出〕 研究発表誌、学生便覧、学生・生徒名簿、時間割、その他の印刷費及び修理製本費の支出を計上します。

〔負担金会費支出〕 教育研究のために各種団体へ支払う年会費の支出を計上します。

〔研修費・会費支出〕 教育研究のために各種団体が実施する研修会の参加費等の支出を計上します。

〔賃借料支出〕 リース料及び一時的に物件・場所等を借りる際の借上料の支出を計上します。

〔公租公課支出〕 教育研究のために支払う自動車税等の支出を計上します。

〔保険料支出〕 火災保険等の保険料の支出を計上します。

〔報酬手数料支出〕 学術講演等の講演者に支払う謝礼・学外実習・教育実習に伴う謝礼及び契約していない委託料等の支出を計上します。また、施設設備・教育研究用機器備品等の保守の年

間委託契約に基づく費用等の支出を計上します。

〔雑費支出〕 その他上記の科目に該当しない経費の支出を計上します。

【管理経費支出】

〔消耗品費支出〕 用品(管理用機器備品等で固定資産に計上し難いもので耐用年数は1年以上であるが金額5万円未満のもの、あるいは金額5万円以上であるが耐用年数が1年未満のもの等)文具類及び車両の燃料代等の支出を含め、消耗品購入のための支出を計上します。

〔新聞雑誌費支出〕 新聞代、雑誌代及び事務用の参考図書の支出を計上します。

〔光熱水費支出〕 電気料、燃料費(ガス・灯油代を含む。)及び水道料の支出を計上します。

〔旅費交通費支出〕 研修会、文部科学省等への事務連絡の旅費、その他管理用の一般旅費支出、大学展及び進学懇談会等の支出を計上します。

〔修繕費支出〕 建物、構築物、管理用機器備品及び車両等の修繕費の支出を計上します。

〔通信運搬費支出〕 電信・電話料、郵便料及び運搬費の支出を計上します。

〔印刷製本費支出〕 決算書、予算書、申請書、募集要項、封筒及び学費納付書等事務に関する印刷費を計上します。

〔負担金会費支出〕 学校運営のために各種団体へ支払う年会費の支出を計上します。

〔研修費・会費支出〕 学校運営のために各種団体が実施する研修会の参加費等の支出を計上します。

〔賃借料支出〕 リース料及び一時的に物件・場所等を借りる際の借上料の支出を計上します。

〔公租公課支出〕 自動車税、印紙税、地域自治会費及び各種団体の年会費等の支出を計上します。

〔保険料支出〕 火災保険等の保険料の支出を計上します。

〔報酬手数料支出〕 警備料、清掃料、施設設備の保守料、為替手数料、公認会計士・社会保険労務士の報酬等の支出を計上します。

〔職員福利費支出〕 教職員の定期健康診断、慶弔等の福利厚生経費の支出を計上します。

〔広告費支出〕 学生募集、学校案内等のための新聞、雑誌、ポスター等に掲載する費用及び進学懇談会の費用の支出を計上します。

〔雑費支出〕 その他上記の科目に該当しない経費の支出を計上します。

【施設関係支出】 建物、構築物。

【設備関係支出】 教育研究用機器備品、図書。

【資産運用支出】 主に引当特定資産への繰入支出等。

【その他の支出】 資産に計上する支出で、前払金支払支出や立替金支払支出、また、負債の支払いとして前期末未払金支払支出や預り金支払支出等。

【資金支出調整勘定】 支出として計上したが未払いとなる期末未払金や、前年度までに支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末前払金等を調整する為の科目で、マイナス表示されます。

② 事業活動収支関係

記載のない科目は資金収支計算書科目に同じになります。

【現物寄付金】 資金の受入れがないので消費収支上にしか反映されません。（美術品、図書等）

【退職給与引当金繰入額】 実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を消費支出として計上することが、消費収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。具体的な計算方法は、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額を全額計上。

【減価償却額】 固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、全て定額償却です。

【資産処分差額】 使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上。

【基本金組入額】 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を継続的に保持するための金額であり、帰属収入から組み入れた金額で、下記のように第1号基本金から第4号基本金までがあります。

【第1号基本金】 施設（土地、建物等）・設備（機器備品、図書等）の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入額として計上

【第2号基本金】 計画に基づき先行組み入れた金銭等の額

【第3号基本金】 奨学基金等、継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額

【第4号基本金】 必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

※ 基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組み入れた金額です。

③ 貸借対照表関係

【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産（土地・施設・設備・図書等）と、保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権など資産のこと。

【流動資産】 現金預金・未収入金・前払金、短期貸付金等。

【固定負債】 退職給与引当金。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。

【流動負債】 未払金・前受金・預り金。

2. 決算の概要

1) 貸借対照表の状況

2023（令和5）年度 貸 借 対 照 表

2024（令和6）年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,957,271	5,056,150	△ 98,878	固定負債	1,319,085	1,369,002	△ 49,917
有形固定資産	4,529,303	4,701,369	△ 172,066	長 期 借 入 金	672,100	733,200	△ 61,100
土 地	658,079	658,079	0	退 職 給 与 引 当 金	443,152	437,987	5,165
建 物	3,236,761	3,363,104	△ 126,343	長 期 未 払 金	203,833	197,815	6,018
構 築 物	47,591	57,876	△ 10,286	流動負債	544,614	651,228	△ 106,613
教育研究用機器備品	129,935	166,514	△ 36,579	短 期 借 入 金	61,100	61,100	0
そ の 他 の 機 器 備 品	4,111	1,065	3,046	未 払 金	126,578	191,509	△ 64,931
図 書	411,943	410,812	1,130	前 受 金	272,620	304,144	△ 31,524
車 輦	40,884	43,918	△ 3,034	預 り 金	84,316	94,475	△ 10,158
特定資産	408,572	339,692	68,880				
退職金引当特定資産	310,100	309,200	900	負債の部合計	1,863,699	2,020,229	△ 156,530
減価償却引当特定資産	37,252	29,390	7,862	基本金の部			
施設設備引当特定資産	60,118	29,390	30,728	科 目	本年度末	前年度末	増 減
第3号基本金引当資産	1,102	1,102	0	第 1 号 基 本 金	9,488,996	9,471,001	17,994
その他の固定資産	19,396	15,089	4,307	第 3 号 基 本 金	1,102	1,102	0
有 価 証 券	250	250	0	第 4 号 基 本 金	142,000	142,000	0
出 資 金	4,420	4,420	0				
教育研究用ソフトウェア	7,707	10,419	△ 2,711				
管 理 用 ソ フ ト ウ ェ ア	7,018	0	7,018	基本金の部合計	9,632,098	9,614,103	17,994
長 期 未 収 入 金	0	0	0	純資産の部			
流動資産	710,189	999,213	△ 289,024	科 目	本年度末	前年度末	増 減
現 金 ・ 預 金	644,617	933,343	△ 288,726	翌年度繰越収支差額	△ 5,828,337	△ 5,578,970	△ 249,367
未 収 入 金	52,373	65,633	△ 13,259	繰越収支差額	△ 5,828,337	△ 5,578,970	△ 249,367
前 払 金	294	238	56	純資産の部合計	3,803,761	4,035,133	△ 231,373
貯 蔵 品	0	0	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
立 替 金	12,905	0	12,905	負債及び純資産の部合計	5,667,460	6,055,363	△ 387,903
資産の部合計	5,667,460	6,055,363	△ 387,903				

上記に掲げる貸借対照表は、2024（令和6）年3月31日現在の本学校法人の財産の有高（ストックの状況）を示しています。貸借対照表はバランスシートともいわれ、表の左側「資産の部」の合計額と、表の右側「負債の部」「基本金の部」「純資産の部」の合計額が同額となります。

資産の部は、大きく固定資産と流動資産に区分されます。固定資産と流動資産の区分は原則として1年を基準に区分されています。固定資産はさらに有形固定資産とその他固定資産に区分されます。

本学院では、有形固定資産として、土地、建物、構築物等を有しています。

土地及び図書以外の有形固定資産については、当該資産の取得価額を耐用年数で除して計算される金額を毎年減価償却費として費用化しています。本学院では、この減価償却累計額が当期末で59億3,687万円となっております。本学院が内部留保している金額は僅かであり、引き続き経営の安定化を図り、内部留保を計画的に行い、健全性を確保しなければならないと考えています。

特定資産では、退職金引当金特定資産、減価償却引当特定資産、施設設備引当特定資産、第3号基

本金引当特定資産を有し、その他固定資産では、有価証券、出資金、教育用ソフトウェア、管理用ソフトウェアを有しています。また、流動資産として、現金預金、未収入金、立替金等を有しています。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。固定負債とは、1年を超えて支払期日が到来する負債をいい、流動負債とは1年以内に支払期日が到来する負債をいいます。本学院では、前者については、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金、後者は、短期借入金、未払金、前受金、預り金を有しています。2015（平成27）年度にはキャンパス整備マスタープランの資金として、日本私立学校振興・共済事業団より11億円を借り入れており、2018年度から借入金の返済を開始しております。

基本金の部は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」と定義され、第1号基本金から第4号基本金まであります。

純資産の部は、学校法人のこれまでの当年度収支差額の累計額です。本学院では支出超過額を計上しています。

【主な増減内容】

- ① 有形固定資産は、45億2,930万円（前年比1億7,206万円減少）

増加の事由は次のとおりです。

当期有形固定資産取得額	7,507万円
当期有形固定資産処分額	△1億1,259万円（左記の減価償却累計額 1億1,831万円）
当期減価償却費	△2億4,141万円
合計	△1億7,206万円

- ② 特定資産は、4億852万円（前年比6,887万円増加）

施設設備引当特定資産を繰り入れたことにより同科目が6,011万円増加しました。

- ③ その他の固定資産は、1,939万円（前年比430万円増加）

会計用システムを管理用ソフトウェアとして698万円計上しています。

- ④ 流動資産は、7億1,018万円（前年比2億8,902万円減少）

現金預金が2億8,872万円減少しています。学生生徒納付金収入の減少によるものです。

- ⑤ 固定負債は、13億1,908万円（前年比4,991万円減少）

キャンパス整備マスタープラン事業による長期借入金が6,110千円減少しています。退職給与引当金は516万円増加しており、期末在籍者が同日に全員退職した場合の要支給額の100%基準で計上しています。また、リース取引に係る長期未払金は601万円増加しました。

- ⑥ 流動負債は、5億4,461万円（前年比1億661万円減少）

前年度との退職金の差異により、未払金が6,493万円減少しました。「前受金」3,152万円減少は学生生徒数や新入学生の減少によるものです。

- ⑦ 基本金の部は、96億3,209万円（前年比1,799万円増加）

固定資産の取得により組み入れなければならない第1号基本金が1,799万円増加しました。第4号基本金は、運転資金として経常的な消費支出の1か月分の金額を組み入れるものです。本法人では将来取得する固定資産の取得に充てるための第2号基本金を組み入れていません。

- ⑧ 繰越収支差額の部は、△58億2,833万円（支出超過額2億4,936万円増加）

翌年度繰越収支差額の△58億2,833万円は、2023（令和5）年度事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額です。

2) 資金収支計算書の状況

資金収入及び資金支出の総額は、39億 5,7879万円で予算と比較して3億 6,175万円の減額となりました。また、前年度決算との比較では6億 9,517万円の減額となっています。

収入の部

(単位：千円)

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金収入	1,230,901	1,218,905	11,996	1,218,905	1,339,498	△ 120,593
手数料収入	12,573	13,061	△ 489	13,061	15,711	△ 2,649
寄付金収入	24,446	128,745	△ 104,299	128,745	28,006	100,739
補助金収入	506,020	555,592	△ 49,572	555,592	642,278	△ 86,686
資産売却収入	0	119	△ 119	119	50,037	△ 49,918
付随事業・収益事業収入	32,536	34,122	△ 1,586	34,122	34,902	△ 779
受取利息・配当金収入	113	20	93	20	3,289	△ 3,269
雑収入	13,262	62,302	△ 49,040	62,302	69,545	△ 7,243
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	390,527	272,620	117,907	272,620	304,144	△ 31,524
その他の収入	1,067,028	734,129	332,900	734,129	1,167,893	△ 433,764
資金収入調整勘定 ^{*1}	△ 260,847	△ 356,838	95,991	△ 356,838	△ 426,226	69,388
前年度繰越支払資金	941,320	933,343	7,977	933,343	1,062,220	△ 128,878
資金収入の部合計	3,957,879	3,596,121	361,758	3,596,121	4,291,296	△ 695,175

【資金収支計算書「収入科目」の主な増減】

- ① 『学生生徒等納付金収入』は、12億 1,890万円（予算比 1,199万円減、前年比 1億 2,059万円減）で、学生生徒児童園児数は、1,920人です。（5月1日現在：前年比 151人減）
- ② 『手数料収入』は、1,306万円（予算比 48万円増、前年比 264万円減）でした。
- ③ 『寄付金収入』は、1億 2,874万円（予算比 1億 429万円増、前年比 1億 73万円増）でした。
- ④ 『補助金収入』は、5億 5,559万円（予算比 4,952万円増、前年比 8,668万円減）でした。
増減の内訳は次のとおりです。
 - ・ 国庫補助金収入 1億 2,307万円（予算比 735万円減、前年比 8,794万円減）
 - ・ 石川県補助金収入 4億 1,940万円（予算比 5,553万円増、前年比 113万円増）
 - ・ 金沢市補助金収入 1,167万円（予算比 93万円増、前年比 17万円減）
 - ・ その他地方公共団体補助金収入 144万円（予算比 46万円増、前年比 30万円増）
増減の主な要因は、大学の学生数減少に伴う補助金減少によります。
- ⑤ 『資産売却収入』は、11万円（予算比 11万円増、前年比 4,992万円減）
- ⑥ 『付随事業・収益事業収入』は、3,412万円（予算比 158万円増、前年比 78万円減）で、
例年「補助活動収入」として小学校の給食費、幼稚園のバス収入等を計上し、その他「受託研究収入」、「預り保育無償化に係る収入」を計上しています。
 - ・ 補助活動収入 2,351万円（予算比 15万円増、前年比 111万円減）
 - ・ 受託研究費収入 887万円（予算比 47万円増、前年比 8万円減）

- ⑦ 『受取利息・配当金収入』は、1万円（予算比 9万円減、前年比 327万円減）となりました。
- ⑧ 『雑収入』は、6,230万円（予算比 4,904万円増、前年比 724万円減）となりました。本年度の退職者に係る「退職金社団（財団）交付金収入」により増加しています。
- ⑨ 『借入金等収入』は、長期及び短期の借入金は実施しませんでした。
- ⑩ 『前受金収入』は、2億 7,261万円（予算比 1億 1,790万円減、前年比 3,153万円減）で、2024（令和6）年度新入学生等の入学時納付金及び在学生の2024（令和6）年度授業料等を2023（令和5）年度に受け入れたものです。大学の入学人数が目標より大きく減少し、予算比、前年比で大きく減少しました。
- ⑪ 『その他収入』は、7億 3,412万円（予算比 3億 3,289万円減、前年比 4億3,377万円減）で、「退職給与引当特定資産からの繰入収入」、「前期末未収入金回収収入」、「預り金受入収入」、「立替金回収収入」等があります。
- ⑫ 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受入がなかった金額を示す控除科目で、△3億 5,683万円（予算比 9,599万円増、前年比 6,938万円減）となりました。内訳は、「期末未収入金」（資金の受入が次年度になるもの）が △5,269万円、「前期末前受金」（前年度に資金の受入を済ませているもの）△3億 414万円でした。
- ⑬ 『前年度繰越支払資金』は、2022（令和5）年度から繰り越された支払資金で、9億 3,334万円となっています。これは、2022（令和5）年度末の貸借対照表「現金・預金」勘定と同額となります。

支出の部

（単位：千円）

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人 件 費 支 出	1,246,776	1,305,832	△ 59,056	1,305,832	1,283,187	22,645
教 育 研 究 経 費 支 出	562,763	519,118	43,645	519,118	544,071	△ 24,952
管 理 経 費 支 出	164,164	153,629	10,535	153,629	172,549	△ 18,920
借 入 金 等 利 息 支 出	8,971	9,705	△ 735	9,705	9,743	△ 37
借 入 金 等 返 済 支 出	61,100	61,100	0	61,100	61,100	0
施 設 関 係 支 出	106,360	2,270	104,090	2,270	51,883	△ 49,613
設 備 関 係 支 出	79,330	19,189	60,142	19,189	76,130	△ 56,941
資 産 運 用 支 出	354,000	68,880	285,120	68,880	339,692	△ 270,812
そ の 他 の 支 出	769,578	842,540	△ 72,962	842,540	978,456	△ 135,915
予 備 費	10,000		10,000			
資金支出調整勘定 ^{*2}	△ 38,070	△ 30,759	△ 7,311	△ 30,759	△ 158,857	128,097
次年度繰越支払資金	632,907	644,617	△ 11,709	644,617	933,343	△ 288,726
資金支出の部合計	3,957,879	3,596,121	361,758	3,596,121	4,291,296	△ 695,175

*2 資金の実際の支出はないが、当該年度の諸活動に対応する支出として計上された支出科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「支出科目」の主な増減】

① 『人件費支出』は、13億 583万円（予算比 5,905万円増、前年比 2,264万円増）となりました。内訳は次のとおりです。

- ・ 「教員人件費支出」 9億 9,431万円（予算比 590万円減、前年比 3,131万円減）
- ・ 「職員人件費支出」 2億 5,067万円（予算比 646万円増、前年比 147万円減）
- ・ 「役員報酬支出」 238万円（予算比 3千円増、前年比 3千円増）
- ・ 「退職金支出」 5,846万円（予算比 5,846万円増、前年比 723万円増）

② 『教育研究経費支出』は、5億 1,911万円（予算比 4,364万円減、前年比 2,495万円減）となりました。予算等と比較して差異の特に大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定

- ・ 「新聞雑誌費支出」 951万円（予算比 331万円減、前年比 678万円減）
- ・ 「光熱水費支出」 6,070万円（予算比 581万円増、前年比 75万円減）
- ・ 「旅費交通費支出」 2,829万円（予算比 1,940万円減、前年比 79万円増）
- ・ 「奨学費支出」 1億 6,697万円（予算比 454万円増、前年比 1,401万円減）
- ・ 「研修費・会費支出」 124万円（予算比 875万円減、前年比 23万円増）
- ・ 「報酬・手数料支出」 1億 2,648万円（予算比 1,402万円減、前年比 1,759万円減）

本年度差異は、予算の支出削減及び執行停止の措置による減少です。

③ 『管理経費支出』は、1億 5,362万円（予算比 1,053万円減、前年比 1,892万円減）となりました。

教育研究費支出と同じく、予算の支出削減及び執行停止の措置による減少です。

④ 『借入金利息支出』は、970万円（予算比 73万円増、前年比 3万円減）となりました。

⑤ 『借入金等返済支出』は、6,110万円（予算比 差異なし、前年比 差異なし）で、2018（平成30）年度よりキャンパス整備マスタープラン事業の返済が始まったことによる支出になります。

⑥ 『施設関係支出』は、227万円（予算比 1億 408万円減、前年比 7,385万円減）

上記の「建物支出」は小学校プール循環ポンプによるものが主となります。

⑦ 『設備関係支出』は、1,918万円（予算比 6,014万円減、前年比 5,694万円減）となりました。予算の支出削減及び執行停止の措置による減少です。

⑧ 『資産運用支出』は、6,887万円（予算比 2億 8,512万円減、前年比 2億 7,081万円減）となりました。

⑨ 『その他の支出』は、8億 4,254万円（予算比 7,296万円増、前年比 1億 3,591万円減）となりました。主には「前期末未払金支払支出」 1億 4,977万円、共済掛金・所得税・住民税等の「預り金支払支出」 6億 7,323万円、「立替金支払支出」 1,923万円です。

⑩ 『予備費』は 1,000万円を計上していましたが、流用はありませんでした。

⑪ 『資金支出調整勘定』は、前記の支出のうち、2023（令和5）年度中に実際の資金の支払いがなかったものが、3,075万円あったことを示す控除項目で、内訳は2023（令和5）年度

末退職者の退職金と年度末諸経費に係る「期末未払金」 3,052万円と「前期末前払金」27万円になります。

- ⑫ 『次年度繰越支払資金』は、6億4,461万円となっています。これは本年度末の「現金・預金」の有り高を示しています。（貸借対照表の「現金預金」勘定と同額）

3) 活動区分資金収支計算書の状況

2015（平成 27）年度より学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、新たに設けられた計算書になります。

科 目		(単位：千円)			(単位：千円)			
		予算比較		差異	前年度比較			
予算	決算	差異	本年度決算		前年度決算	差異		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒納付金収入	1,230,901	1,218,905	11,996	1,218,905	1,339,498	△ 120,593
		手数料収入	12,573	13,061	△ 489	13,061	15,711	△ 2,649
		特別寄付金収入	6,755	4,491	2,264	4,491	4,758	△ 267
		一般寄付金収入	17,691	63,388	△ 45,697	63,388	21,820	41,568
		経常費等補助金収入	501,119	554,688	△ 53,569	554,688	642,278	△ 87,590
		付随事業収入	32,536	34,122	△ 1,586	34,122	34,902	△ 779
		雑収入	13,262	62,302	△ 49,040	62,302	69,545	△ 7,243
		教育活動資金収入計	1,814,837	1,950,958	△ 136,121	1,950,958	2,128,512	△ 177,554
	支出	人件費支出	1,246,776	1,305,832	△ 59,056	1,305,832	1,283,187	22,645
		教育研究経費支出	562,763	519,118	43,645	519,118	544,071	△ 24,952
		管理経費支出	164,164	153,629	10,535	153,629	164,097	△ 10,468
		教育活動資金支出計	1,973,703	1,978,579	△ 4,876	1,978,579	1,991,354	△ 12,775
		差引	△ 158,866	△ 27,621	△ 131,245	△ 27,621	137,157	△ 164,778
		調整勘定等	137,092	△ 93,885	230,977	△ 93,885	△ 19,659	△ 74,227
教育活動資金収支差額		△ 21,774	△ 121,506	99,733	△ 121,506	117,499	△ 239,005	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	60,866	△ 60,866	60,866	1,428	59,438
		施設設備補助金収入	4,901	904	3,997	904	0	904
		施設設備売却収入	0	119	△ 119	119	37	82
		減価償却引当特定資産取崩収入	8,000	0	8,000	0	22,673	△ 22,673
		施設整備等活動資金収入計	12,901	61,889	△ 48,988	61,889	24,138	37,751
	支出	施設関係支出	106,360	2,270	104,090	2,270	51,883	△ 49,613
		設備関係支出	79,330	19,189	60,142	19,189	76,130	△ 56,941
		減価償却引当特定資産繰入支出	8,000	7,862	139	7,862	29,390	△ 21,529
		施設設備引当特定資産繰入支出	0	60,118				
		施設整備等活動資金支出計	193,690	89,439	104,252	89,439	157,403	△ 67,964
		差引	△ 180,789	△ 27,549	△ 153,240	△ 27,549	△ 133,265	105,716
		調整勘定等	8,070	△ 46,790	54,860	△ 46,790	△ 42,917	△ 3,873
	施設整備等活動資金収支差額	△ 172,719	△ 74,340	△ 98,380	△ 74,340	△ 176,182	101,843	
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 194,493	△ 195,846	1,353	△ 195,846	△ 58,684	△ 137,162
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	0	0	0
		退職金引当特定資産償還収入	0	0	0	0	50,000	△ 50,000
		退職金引当特定資産取崩収入	346,000	0	346,000	0	262,100	△ 262,100
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	1,102	△ 1,102
		預り金受入収入	650,000	663,072	△ 13,072	663,072	721,972	△ 58,900
		立替金回収収入	0	6,333	△ 6,333	6,333	63,668	△ 57,334
		仮払金回収収入	0	0	0	0	0	0
		仮受金受入収入	0	0	0	0	0	0
		出資等払戻収入	0	0	0	0	0	0
		小計	996,000	669,405	326,595	669,405	1,098,841	△ 429,436
		受取利息・配当金収入	113	20	93	20	3,289	△ 3,269
		過年度修正収入	0	0	0	0	0	0
		その他の活動資金収入	996,113	669,425	326,687	669,425	1,102,130	△ 432,705
	支出	借入金等返済支出	61,100	61,100	0	61,100	61,100	0
		出資金等支出	0	0	0	0	0	0
		退職金引当特定資産繰入支出	346,000	900	345,100	900	309,200	△ 308,300
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	△ 0	0	1,102	△ 1,102
		預り金支払支出	683,961	673,230	10,731	673,230	719,129	△ 45,899
		立替金支払支出	0	19,238	△ 19,238	19,238	63,598	△ 44,361
		仮払金支払支出	0	0	0	0	0	0
		仮受金支払支出	0	0	△ 0	0	0	0
		小計	1,091,061	754,468	336,593	754,468	1,154,130	△ 399,661
		借入金等利息支出	8,971	9,705	△ 735	9,705	9,743	△ 37
		過年度修正支出	0	0	0	0	8,452	△ 8,452
		その他の活動資金支出	1,100,032	764,174	335,858	764,174	1,172,324	△ 408,151
		差引	△ 103,919	△ 94,749	△ 9,170	△ 94,749	△ 70,194	△ 24,554
		調整勘定等	0	1,869	△ 1,869	1,869	0	1,869
		その他の活動資金収支差額	△ 103,919	△ 92,880	△ 11,039	△ 92,880	△ 70,194	△ 22,686
予備費		10,000	---	---	---	---	---	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 308,412	△ 288,726	△ 19,686	△ 288,726	△ 128,878	△ 159,848	
前年度繰越支払資金		941,320	933,343	---	933,343	1,062,220	△ 128,878	
翌年度繰越支払資金		632,907	644,616	△ 11,709	644,616	933,342	△ 288,726	

【活動区分資金収支計算書の概要】

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等の活動」「その他の活動」に区分し、3つの区分のどの活動から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したか学校の「資金体質」を示す計算書になります。

「教育活動による資金収支差額」は △ 1 億 2,150 万円で、主に大学の学生数減少による減収により 2 億 3,900 万円の資金減少です。「施設設備等活動による資金収支差額」は、△ 7,433 万円で、施設・設備等の整備により 1 億184万円の資金増加です。「その他の活動による資金収支差額」は9,288万円で2,268万円の資金減少です。翌年度繰越支払資金は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金及び貸借対照表における現預金勘定と同額になります。

4) 事業活動収支計算書の状況

2015（平成27）年度から学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、新たに設けられた計算書になります。

収入の部		(単位：千円)			(単位：千円)			
科 目		予算比較			前年度比較			
		予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒納付金	1,230,901	1,218,905	11,996	1,218,905	1,339,498	△ 120,593
	手数料	12,573	13,061	△ 489	13,061	15,711	△ 2,649	
	寄付金	24,446	67,907	△ 43,461	67,907	26,654	41,253	
	経常費等補助金	506,020	554,688	△ 48,668	554,688	642,278	△ 87,590	
	付随事業収入	32,536	34,122	△ 1,586	34,122	34,902	△ 779	
	雑収入	13,262	61,601	△ 48,339	61,601	69,545	△ 7,945	
	教育活動収入計	1,819,738	1,950,285	△ 130,547	1,950,285	2,128,588	△ 178,303	
	事業活動支出の部	人件費	1,270,385	1,310,997	△ 40,612	1,310,997	1,283,411	27,586
	教育研究経費	791,317	760,038	31,279	760,038	779,518	△ 19,480	
	管理経費	168,494	158,444	10,049	158,444	170,750	△ 12,306	
教育活動外収入の部	徴収不能額等	0	857	△ 857	857	1,278	△ 420	
	教育活動支出計	2,230,196	2,230,337	△ 141	2,230,337	2,234,956	△ 4,620	
	教育活動収支差額	△ 410,458	△ 280,052	△ 130,406	△ 280,052	△ 106,369	△ 173,684	
	事業活動収入の部	受取利息・配当金	113	20	93	20	3,289	△ 3,269
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	113	20	93	20	3,289	△ 3,269	
	事業活動支出の部	借入金等利息	8,971	9,705	△ 735	9,705	9,743	△ 37
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収支差額	8,971	9,705	△ 735	9,705	9,743	△ 37	
	教育活動外収支差額	△ 8,858	△ 9,685	827	△ 9,685	△ 6,454	△ 3,231	
特別収支	経常収支差額	△ 419,316	△ 289,738	△ 129,579	△ 289,738	△ 112,823	△ 176,915	
	事業活動収入の部	資産売却差額	0	537	△ 537	537	25,930	△ 25,393
	その他の特別収入	4,901	62,660	△ 57,759	62,660	8,738	53,922	
	特別収入計	4,901	63,197	△ 58,296	63,197	34,668	28,529	
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	4,832	△ 4,832	4,832	1,805	3,027
	その他の特別支出	0	0	0	0	8,401	△ 8,401	
	特別支出計	0	4,832	△ 4,832	4,832	10,206	△ 5,374	
	特別収支差額	4,901	58,365	△ 53,464	58,365	24,462	33,903	
	予備費	10,000	---	---	---	---	---	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 424,415	△ 231,373	△ 193,042	△ 231,373	△ 88,360	△ 143,012	
基本金組入額合計		△ 206,116	△ 17,994	△ 188,122	△ 17,994	△ 194,645	176,651	
当年度収支差額		△ 630,531	△ 249,367	△ 381,164	△ 249,367	△ 283,006	33,639	
前年度繰越収支差額		△ 5,662,355	△ 5,578,970	△ 83,385	△ 5,578,970	△ 5,295,964		
基本金取崩額		0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 6,292,886	△ 5,828,337	△ 464,549	△ 5,828,337	△ 5,578,970	△ 249,367	
(参考)								
事業活動収入計		1,824,751	2,013,501	△ 188,750	2,013,501	2,166,544		
事業活動支出計		2,249,166	2,244,874	4,293	2,244,874	2,254,904		

【事業活動収支計算書の概要】

この事業活動収支計算書は学校本業としての収支バランスを示す「教育活動収支」、財務活動の収支バランスを示す「教育活動外収支」、臨時的な収支バランスを示す「特別収支」で構成されています。

「教育活動収支差額」は △ 2 億 8,005万円です。主な要因は大学の学生数減少による学生納付金や国庫補助金の減少です。

「教育活動外収支差額」は、受取利息・配当金及び借入金等利息を計上しており、△ 968万円です。

「特別収支差額」は、主に資産売却及び処分差額、施設設備に関する寄付金・補助金で構成されています。

基本金組入前当年度収支差額（以前の会計基準における帰属収支差額）は △ 2 億 3,137万円となりました。当年度収支差額（以前の会計基準における消費収支差額）については△ 2 億 4,936万円です。

以下に活動区分収支計算書の収入金額及び支出金額に差異のある以下の科目について説明します。

- ① 『寄付金』については、活動区分収支計算書では資金の流れを計上しているため、現物でいただいた寄付品（例えば寄贈された絵画や図書）は計上されませんが、事業活動収支計算書では、時価相当額で計上することとなります。2023（令和5）年度には現物による寄付が特別収支で 88万円の当該金額が活動区分収支計算書の「教育活動による資金収支」「施設設備等活動による資金収支」より多くなっています。
- ② 『資産売却差額』については、資金収支計算書ではその概念がありません。有価証券や固定資産を売却した際に生じた売却益が計上されています。
- ③ 『雑収入』については、活動区分収支計算書の同科目と比して相違がある場合は、事業活動収支計算書では資金の流れのない「徴収不能引当金戻入」があったことによるものとなります。
- ④ 『基本金組入額』は、固定資産の取得により第1号基本金 1,799万円組入れています。
- ⑤ 『人件費』には、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」 51万円が事業活動収支計算書に計上されています。
- ⑥ 『教育研究経費』では資金支出を伴わない「減価償却費」の2億 4,089万円が事業活動収支計算書には計上されています。
- ⑦ 『管理経費』については、資金支出を伴わない「減価償却費」 481万円計上されています。
- ⑧ 『資産売却差額』は、車両の売却に係る収入として53万円を計上しています。
- ⑨ 『資産処分差額』は、『資産売却差額』同様、活動区分収支計算書ではその概念がありません。内訳として、「設備処分差額」として教育研究用及びその他の機器備品処分並びに図書処分差額 483万円を計上しています。

3. 経年比較

1) 貸借対照表

(単位：千円)

	2019(R 1) 年度末	2020(R 2) 年度末	2021(R 3) 年度末	2022(R 4) 年度末	本年度末
固定資産	5,159,584	5,119,640	4,970,890	5,056,150	4,957,271
流動資産	1,008,575	1,080,334	1,159,539	999,213	710,189
資産の部合計	6,168,159	6,199,974	6,130,428	6,055,363	5,667,460
固定負債	1,418,033	1,377,992	1,323,192	1,369,002	1,319,085
流動負債	679,080	659,629	683,742	651,228	544,614
負債の部合計	2,097,114	2,037,622	2,006,934	2,020,229	1,863,699
基本金	9,132,024	9,326,844	9,419,458	9,614,103	9,632,098
繰越収支差額	△ 5,060,978	△ 5,164,492	△ 5,295,964	△ 5,578,970	△ 5,828,337
純資産の部合計	4,071,046	4,162,353	4,123,494	4,035,133	3,803,761
負債及び純資産の部合計	6,168,159	6,199,974	6,130,428	6,055,363	5,667,460

2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2019(R 1) 年度	2020(R 2) 年度	2021(R 3) 年度	2022(R 4) 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,307,108	1,403,800	1,423,354	1,339,498	1,218,905
手数料収入	20,425	19,543	18,401	15,711	13,061
寄付金収入	34,585	35,573	36,510	28,006	128,745
補助金収入	623,534	679,135	608,755	642,278	555,592
資産売却収入	0	0	0	50,037	119
付随事業・収益事業収入	33,108	26,318	31,731	34,902	34,122
受取利息・配当金収入	789	218	1,830	3,289	20
雑収入	74,705	20,227	106,294	69,545	62,302
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	413,481	420,762	359,885	304,144	272,620
その他の収入	993,944	1,078,130	1,158,281	1,167,893	734,129
資金収入調整勘定	△ 495,885	△ 446,679	△ 518,385	△ 426,226	△ 356,838
前年度繰越支払資金	876,142	943,606	1,046,114	1,062,220	933,343
収入の部合計	3,881,936	4,180,634	4,272,769	4,291,296	3,596,121

(単位：千円)

支出の部	2019(R 1) 年度	2020(R 2) 年度	2021(R 3) 年度	2022(R 4) 年度	本年度
人件費支出	1,234,681	1,217,824	1,350,158	1,283,187	1,305,832
教育研究経費支出	482,532	480,976	515,117	544,071	519,118
管理経費支出	157,172	155,788	153,909	172,549	153,629
借入金等利息支出	9,817	11,081	9,056	9,743	9,705
借入金等返済支出	61,100	61,100	61,100	61,100	61,100
施設関係支出	28,947	75,556	94,017	51,883	2,270
設備関係支出	64,721	93,415	45,574	76,130	19,189
資産運用支出	314,000	335,745	285,875	339,692	68,880
その他の支出	724,234	806,514	859,965	978,456	842,540
資金支出調整勘定	△ 138,874	△ 103,480	△ 164,221	△ 158,857	△ 30,759
次年度繰越支払資金	943,606	1,046,114	1,062,220	933,343	644,617
支出の部合計	3,881,936	4,180,634	4,272,769	4,291,296	3,596,121

3) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	2019(R1) 年度	2020(R2) 年度	2021(R3) 年度	2022(R4) 年度	本年度
学生生徒納付金収入	1,307,108	1,403,800	1,423,354	1,339,498	1,218,905
手数料収入	20,425	19,543	18,401	15,711	13,061
特別寄付金収入	14,507	13,777	15,975	4,758	4,491
一般寄付金収入	20,078	21,797	20,535	21,820	63,388
経常費等補助金収入	623,172	662,900	608,755	642,278	554,688
付随事業収入	33,108	26,318	31,731	34,902	34,122
雑収入	74,705	19,701	105,745	69,545	62,302
教育活動資金収入計	2,093,103	2,167,836	2,224,495	2,128,512	1,950,958
人件費支出	1,234,681	1,217,824	1,350,158	1,283,187	1,305,832
教育研究経費支出	482,532	480,976	515,117	544,071	519,118
管理経費支出	157,172	155,788	153,909	164,097	153,629
教育活動資金支出計	1,874,385	1,854,588	2,019,184	1,991,354	1,978,579
差引	218,718	313,249	205,312	137,157	△ 27,621
調整勘定等	△ 30,448	△ 4,263	△ 38,216	△ 19,659	△ 93,885
教育活動資金収支差額	188,270	308,986	167,096	117,499	△ 121,506
施設設備寄付金収入	0	0	0	1,428	60,866
施設設備補助金収入	362	16,235	0	0	904
施設設備売却収入	0	0	0	37	119
減価償却引当特定資産取崩収入	15,133	12,358	19,643	22,673	0
施設整備等活動資金収入計	15,495	28,593	19,643	24,138	61,889
施設関係支出	28,947	75,556	94,017	51,883	2,270
設備関係支出	24,260	93,415	45,574	76,130	19,189
減価償却引当特定資産繰入支出	12,358	19,643	22,673	29,390	7,862
施設設備引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	60,118
施設整備等活動資金支出計	106,025	188,615	162,264	157,403	89,439
差引	△ 90,530	△ 160,022	△ 142,620	△ 133,265	△ 27,549
調整勘定等	22,997	31,824	6,962	△ 42,917	△ 46,790
施設整備等活動資金収支差	△ 67,532	△ 128,198	△ 135,659	△ 176,182	△ 74,340
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	120,738	180,788	31,438	△ 58,684	△ 195,846
借入金等収入	0	0	0	0	0
退職金引当特定資産償還収入	0	0	0	50,000	0
退職金引当特定資産取崩収入	310,000	300,000	315,000	262,100	0
第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,102	1,102	1,102	1,102	0
預り金受入収入	602,125	650,239	729,911	721,972	663,072
立替金回収収入	1,338	51,033	58,125	63,668	6,333
仮払金回収収入	0	0	1,297	0	0
仮受金受入収入	0	0	0	0	0
出資等払戻収入	0	0	0	0	0
小計	914,565	1,002,374	1,105,435	1,098,841	669,405
受取利息・配当金収入	789	218	1,830	3,289	20
過年度修正収入	0	526	549	0	0
その他の活動資金収入	915,353	1,003,117	1,107,814	1,102,130	669,425
借入金等返済支出	61,100	61,100	61,100	61,100	61,100
出資金等支出	540	0	0	0	0
退職給与引当特定資産繰入支出	300,000	315,000	262,100	309,200	900
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,102	1,102	1,102	1,102	0
預り金支払支出	594,989	642,262	730,897	719,129	673,230
立替金支払支出	0	50,853	57,594	63,598	19,238
仮払金支払支出	0	0	0	0	0
仮受金支払支出	0	0	1,297	0	0
小計	957,731	1,070,317	1,114,090	1,154,129	754,468
借入金等利息支出	9,817	11,081	9,056	9,743	9,705
過年度修正支出	0	0	0	8,452	0
その他の活動資金支出	967,548	1,081,398	1,123,146	1,172,324	764,173
差引	△ 52,194	△ 78,281	△ 15,332	△ 70,194	△ 94,748
調整勘定等	△ 1,079	0	0	0	1,869
その他の活動資金収支差額	△ 53,273	△ 78,281	△ 15,332	△ 70,194	△ 92,880
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	67,464	102,507	16,106	△ 128,878	△ 288,726
前年度繰越支払資金	876,142	943,606	1,046,114	1,062,220	933,343
翌年度繰越支払資金	943,606	1,046,113	1,062,220	933,343	644,617

4) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

			2019(R 1) 年度	2020(R 2) 年度	2021(R 3) 年度	2022(R 4) 年度	本年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,307,108	1,403,800	1,423,354	1,339,498	1,218,905
		手数料	20,425	19,543	18,401	15,711	13,061
		寄付金	35,386	35,808	36,510	26,654	67,907
		補助金	623,172	662,900	608,755	642,278	554,688
		事業収入	33,108	26,318	31,731	34,902	34,122
		雑収入	74,705	19,701	105,745	69,545	61,601
	収入計		2,093,904	2,168,071	2,224,495	2,128,588	1,950,285
	支出	人件費	1,240,066	1,226,657	1,355,435	1,283,411	1,310,997
		教育研究経費	702,624	705,835	748,793	779,518	760,038
		管理経費	166,706	162,410	160,079	170,750	158,444
		徴収不能引当金繰入額等	701	0	714	1,278	857
	支出計		2,110,098	2,094,901	2,265,021	2,234,956	2,230,337
教育活動収支差額		△ 16,194	73,169	△ 40,526	△ 106,369	△ 280,052	
教育活動外収支	収入	資産運用収入	789	218	1,830	3,289	20
		その他の収入	0	0	0	0	0
		収入計	789	218	1,830	3,289	20
	支出	借入金等利息	9,817	11,081	9,056	9,743	9,705
		その他の支出	0	0	0	0	0
		支出計	9,817	11,081	9,056	9,743	9,705
	教育活動外収支差額		△ 9,028	△ 10,863	△ 7,226	△ 6,454	△ 9,685
経常収支差額		△ 25,222	62,306	△ 47,751	△ 112,823	△ 289,738	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	25,930	537
		その他の収入	457	29,332	10,014	8,738	62,660
		収入計	457	29,332	10,014	34,668	63,197
	支出	資産処分差額	5,396	331	1,122	1,805	4,832
		その他の支出	0	0	0	8,401	0
		支出計	5,396	331	1,122	10,206	4,832
			△ 4,938	29,001	8,892	24,462	58,365
基本金繰入前当年度収支差額		△ 30,160	91,307	△ 38,859	△ 88,360	△ 231,373	
基本金繰入額合計		△ 71,686	△ 194,821	△ 92,614	△ 194,645	△ 17,994	
当年度収支差額		△ 101,846	△ 103,514	△ 131,473	△ 283,006	△ 249,367	
前年度繰入収支差額		△ 4,959,103	△ 5,060,978	△ 5,164,492	△ 5,295,964	△ 5,578,970	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 5,060,950	△ 5,164,492	△ 5,295,964	△ 5,578,970	△ 5,828,337	

4. 主な財務比率比較

(単位：％)

比率名	算 式	2018(H30) 年度	2019(R 1) 年度	2020(R 2) 年度	2021(R 3) 年度	2022(R 4) 年度	本年度	2022年度 全国平均
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 2.51	△ 1.44	4.15	△ 1.88	△ 4.08	△ 11.49	△11.49
経常収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 2.51	△ 1.20	2.87	△ 1.87	△ 5.29	△ 11.86	4.7%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	109.56	105.03	105.17	98.43	95.50	110.50	102.4%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	61.38	62.40	64.74	63.89	62.83	62.50	48.7%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.41	59.20	56.57	60.84	60.20	67.22	46.1%
教育研究経費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.63	33.54	32.55	33.41	36.56	38.97	42.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.39	7.96	7.49	7.18	8.01	8.12	6.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	134.75	138.86	163.78	169.22	153.44	130.40	263.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	52.51	51.51	48.95	48.79	50.07	49.00	16.3%
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	65.57	66.00	67.14	67.21	66.64	67.12	86.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	87.77	89.47	89.92	90.33	90.49	90.54	97.0%

*1 純資産＝基本金＋消費収支差額

*2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※ 帰属収支差額比率 → 事業活動収支差額比率

※ 消費収支比率 → 基本金組入後収支比率

※ 自己資金構成比率 → 純資産構成比率

- **事業活動収支差額比率**：この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があることとみなすことができます。大学法人の全国平均（2022（令和4）年度）は △11.49%です。
- **経常収支差額比率**： 経常的な収支バランスを表す比率になります。不動産の処分等、一過性要因の収支を含まない通常の事業活動による収支を示しており、高いほど経営が健全と考えられます。大学法人の全国平均（2022（令和4）年度）は 4.7%です。
- **基本金組入後収支比率**：この比率が100%を超えると、支出超過（赤字）となり、 100%未満であると収入超過（黒字）となります。一般的には、収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられますが、資金蓄積を図ることを計画するのであれば、低い値ほど目的に適います。大学法人の全国平均（2022（令和4）年度）は 102.4%です。
- **学生生徒等納付金比率**：学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている学生生徒等納付金は補助金や寄付金に比べ、第三者に左右されない重要な自己財源です。安定的に推移することが望ましい。大学法人の全国平均（2022（令和4）年度）は 48.7%です。
- **人件費比率**：人件費は、経常支出のなかで、最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすいこととなります。

人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではありません。大学法人の全国平均（2022（令和4）年度）は 46.1%です。

- **教育研究経費比率**：教育研究活動の維持発展のためには不可欠のものであり、この比率も計上収支の均衡を失わない限りにおいて、高くなることが望ましいものです。この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因となります。大学法人の全国平均（2022（令和4）年度）は 42.2%です。
- **管理経費比率**：教育研究活動以外に支出されたもの以外の費用の経常収入に占める割合です。学校法人の運営のためにある程度の支出はやむを得ないとしても、比率は低いほうが望ましいものです。大学法人の全国平均（2022（令和4）年度）は 6.7%です。
- **流動比率**：1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の資金流動性（短期的な支払い能力）を判断する重要な指標の一つです。大学法人の全国平均（2022（令和4）年度）は 263.8%です。
- **負債比率**：他人資金と自己資金の関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下が望ましい。大学法人の全国平均（2022（令和4）年度）は 16.3%です。
- **純資産構成比率**：自己資金の総資金に占める割合です。学校法人の資金調達の源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標です。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。大学法人の全国平均（2022（令和4）年度）は 86.0%です。
- **基本金比率**：基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率の上限は100%で、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味します。大学法人の全国平均（2022（令和4）年度）は 97.0%です。

5. その他

1) 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目
株式	(株)ケイ・シィ・エス	5株	250,000	250,000	有価証券（長期保有）
			250,000	250,000	

2) 借入金の状況

キャンパス整備マスタープラン事業のため、2015（平成 27）年度に日本私立学校振興・共済事業団より 11 億円の長期借入（20 年返済）を実施しています。

3) 学校債の状況

学校債は発行しておりません。

4) 寄付金の状況

寄付の種類		金 額	摘 要
一 般 寄 付 金	後援会・父母会等寄付金	6,571,140 円	
	教育振興資金基金募金	10,605,000 円	
	北陸学院賛助金募金	46,101,387 円	
	その他一般募金	110,000 円	
	一般寄付金 計	63,387,527 円	
寄 特 別 金	後援会・父母会等寄付金	4,491,000 円	
	その他特別寄付	0 円	
	特別寄付金 計	4,491,000 円	
金 寄 設 施 付 備 設	施設設備寄付	60,866,371 円	
	施設設備寄付金 計	60,866,371 円	
金 寄 現 付 物	現物寄付	917,582 円	
	現物寄付金 計	917,582 円	
寄付金 合計		129,662,480 円	

5) 補助金の状況

次の補助金を受けています。

私立大学等経常費補助金（一般補助）、私立大学等経常費補助金（特別補助）、文部科学省私立学校施設整備費補助金、文部科学省私立大学等研究設備整備費等補助金（私立高等学校等 ICT 教育設備整備推進事業費）、授業料等減免費交付金、理科教育設備整備費等補助金（理科観察実験支援事業）、理科教育設備整備費等補助金（理科設備）、石川県私立幼稚園経常費補助金、石川県私立小学校中学校経常費補助金、石川県私立高等学校経常費補助金、石川県私立幼稚園預かり保育推進費補助金、石川県私立幼稚園子育て支援推進費補助金、石川県私立幼稚園障害児就園対策費補助金、石川県私立高等学校特色教育推進費補助金、石川県私立高等学校授業料等軽減補助金、石川県教育費負担軽減奨学金、地域の食育推進事業費補助金、特定求職者雇用開発助成金、石川県私立学校物価高騰対策事業費補助金、石川県私立小中学校等家計急変世帯授業料減免補助金、石川県学校安全特別対策費補助金（学校における性被害防止対策に係る支援）、石川県私立幼稚園教育環境整備費補助金、石川県学校保健特別対策事業費補助金、石川県幼児教育緊急環境整備事業費補助金、石川県学校安全特別対策費補助金、石川県幼児教育緊急整備費事業費補助金、金沢市私立幼稚園における健康診断に係る経費に対する補助金、金沢市私立幼稚園運営費補助金、金沢市私立小学校運営費補助金、金沢市私立中学校運営費補助金、金沢市私立高等学校運営費補助金、金沢市結核予防対策事業補助金、金沢市私立幼稚園金沢子育て夢ステーション事業補助金、

金沢市私立保育所等情操教育等推進業補助金、金沢市私立幼稚園預かり保育推進費補助金、金沢市私立保育所等副食費物価高騰特別対策費、野々市市私立幼稚園運営費補助金

6) 収益事業の状況

収益事業は行なっておりません。

7) 関連当事者との取引の状況

会社の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	取引金額
北川ヒューテック株式会社	3億円	0%	三小牛キャンパス ボイラー改修工事 他(注1)	3,253,800円
一般社団法人 予防医学協会	-	0%	健康診断等の委託(注2)	4,600,265円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 施設補修の委託については、提示された見積書が100万円以上であった場合、他社より入手した見積額と比較の上、交渉により決定している。また、提示された見積書が300万円以上であった場合、指名競争入札により施設補修の委託を決定している。

(注2) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定している。

以上